

令和6年度

当初予算参考資料



令和6年2月
糸魚川市

目 次

I	予算編成基本方針	
1	予算編成方針（通達）	1
2	国の新年度予算案について	5
3	地方財政計画について	6
II	予算規模	7
III	総合計画の重点施策	8
IV	一般会計	
1	歳入の概要	20
2	歳出の概要	20
3	歳入款別予算	21
4	歳出款別予算	22
5	歳出性質別予算	24
6	市税の算出資料	26
7	普通交付税算出資料	27
8	基金及び地方債残高等の状況	28
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	29
2	国民健康保険診療所	31
3	後期高齢者医療	32
4	介護保険事業	33
5	有線テレビ事業	35
6	集合支払	36
VI	公営企業会計	
1	ガス事業	37
2	水道事業	40
3	簡易水道事業	43
4	下水道事業	46
VII	その他参考資料	
1	職員人件費	49
2	会計別基金及び地方債の状況	59
3	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	60
4	目的税の使途	61
VIII	主要施策の予算状況	62

I 予算編成基本方針

1 予算編成方針（通達）

※令和5年8月3日付 市長から各部課長に通達

令和6年度 糸魚川市市政運営及び予算編成方針(通達)

令和6年度の予算編成にあたり、次のとおり予算編成業務を遂行するよう通達する。

1 国の動向

政府は、経済財政運営と改革の基本方針2023において、ロシアによるウクライナ侵略が国際秩序の根幹を揺るがす中で、世界経済の下振れリスクへの対応、気候変動や災害問題の克服、エネルギーや食糧問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築など世界的な課題に加え、国内においては、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、年齢や性別を問わず生涯を通じて自らの働き方を選択でき、誰もが暮らしやすい包摂社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、我が国が直面する「時代の転換点」ともいえる内外の構造的な課題の克服に向け、大胆な改革を進めるとしている。

令和6年度予算編成においては、持続可能な成長と分配の好循環の実現に向けて、人への投資と、GX（グリーントランスフォーメーション）※1、DX（デジタルトランスフォーメーション）※2、スタートアップなど官民連携による投資の拡大を進めるとともに、賃金やコストの価格転嫁による賃金と物価の好循環を目指した取組を進めるとしている。また、少子化傾向を回復させるため「子育てに係る経済支援の強化や若い世代の所得向上の取組」、「こども子育て世帯への支援の拡充」、「共働き、共育での推進」など、こども子育て政策を強化するとしている。

持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、経済回復、新たな経済成長の軌道に乗せるとともに、経済・財政一体改革と合わせて着実に推進するとしつつ、重要政策課題については、予算措置を講じることでメリハリの効いた予算編成とすとしており、今後も国の動向に注視し、適切に対応する必要がある。

※1 GX：産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を行うこと。

※2 DX：デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと。

2 当市の状況

昨年10月に人口が4万人を下回り、8月1日現在で39,191人と、人口減少に歯止めがかかっていない。

特に、25歳から34歳の若年層の減少が顕著であり、この先も少子高齢化の傾向が続くと予想される。

国は2030年までに少子化傾向を回復させるため、次元の異なる少子化対策に取り組むとしており、当市においても国の動きと歩調を合わせて取組を進めることが重要である。

このような中、人口減少・少子化対策プロジェクトを立ち上げ、若年層を中心とした人材を確保するため、①Uターン促進による担い手の確保、②若者の出会いや交流をサポート、③子どもの郷土愛の醸成とキャリア教育の推進、の3点を重点推進項目として、既存事業の効果検証等を行ってきたところである。

既存の概念に縛られることなく、事業の見直しや、担い手の確保に向けた新たな取組を進める必要がある。

また、人生100年時代と言われ、年を重ねても、住み慣れた地域で、生き活きと生活できるように、健康づくりや社会参加等によるフレイル予防も重要である。

人口減少は、全ての分野において影響を及ぼすものであり、特に、安全安心な市民生活を支えるため、社会システムの維持は喫緊の課題と再認識し、全庁横断的に取組を推進する必要がある。

5月に新型コロナウイルスについて感染症分類が5類に引き下げられ、人の流れが回復傾向にある。コロナ禍において行動が制限されていた反動もあり、観光関連施設においても入込数が増加している。

また、北陸新幹線の敦賀延伸により関西方面からのアクセスが改善されることは、当市にとっても追い風になると考えている。

関係する事業者や沿線自治体と連携して、旅行者の呼び込みを強化し、交流人口の拡大に繋げる必要がある。

反面、原油や食料品等の価格高騰が続いており、飲食を中心とした市内事業者に打撃を与えている。当市に限った課題ではないが、国や県の支援策と併せて、事業者支援や、市内消費の拡大に向けた取組を行う必要がある。

これらの課題を解決するため、チーム系魚川市役所として、職員一丸となり地域経済の回復や、市民サービスの維持向上に向けた取組を推進する必要がある。

3 市政運営における重点施策

総合計画に掲げる持続可能なまちづくりを推進するうえで、人口減少対策は最重要課題である。人口減少は、あらゆる分野に影響を及ぼすことから、常に課題として意識し、効果が発現するよう取り組む必要がある。

人口減少・少子化対策として、以下の3点を重点推進項目とし、4つの重点施策の中で取組を推進する。《※の項目》

事業の推進にあたっては、SDGsの目標を意識し、公民連携により、全庁一丸となって取り組まなければならない。

【人口減少・少子化対策重点推進項目】

- ・ Uターンの推進による担い手の確保（重点施策（1）-ア）
- ・ 若者の出会いや交流のサポート（重点施策（4）-ア）
- ・ 子どもの郷土愛の醸成とキャリア教育の推進（重点施策（3）-イ）

（1）地域内経済の循環

- ア Uターンや地元就職促進による担い手の確保《※》
- イ 公民連携による産業ネットワークの拡充や雇用の創出と、デジタル地域通貨を活用した地域内消費の推進
- ウ 北陸新幹線敦賀開業を契機とした交流人口・関係人口の拡大

（2）医療・健康・福祉の充実

- ア 新潟県地域医療構想に対応した地域医療体制の維持
- イ 安心して子どもを産み・育てられる環境の整備
- ウ 健康寿命延伸に向けた食生活改善や運動習慣の定着の取組、フレイル予防の推進

（3）教育の推進

- ア 確かな学力と社会環境の変化に対応した人材育成によるこどもの夢の実現
- イ Uターンや地域人材確保に向けた郷土愛の醸成とキャリア教育の推進《※》
- ウ 豊かな自然環境を活かした体験学習の推進

（4）社会の動きへの対応

- ア 若者の交流を通じた、多様な出会いやつながりの場づくりの支援《※》
- イ 省エネルギーの推進など、環境への負荷低減に向けた取組の推進
- ウ 市民サービスの向上や業務効率化に向けたデジタル化の推進
- エ 地域の自主的な防災活動の展開による自然災害への備え充実と地域防災力の維持・強化

4 令和6年度予算編成における留意事項

(1) 基本的事項

- ア 第3次総合計画に記載した「現状と課題」を意識し、施策の方向性に合致した事業内容とすること。
- イ 地区要望などは、各課で必要性や手法を十分に検討したうえで要求すること。
- ウ 国県の動向や制度改正、新たな補助金や交付金制度の活用に向け積極的に情報収集し、財源確保を図ること。
- エ 原油・物価高騰による市民生活や新型コロナウイルス感染症5類移行後の経済活動への影響について状況を把握して精度の高い見積り（要求）を行うとともに、事業の転換、見直しを積極的に図ること。

(2) 中長期的な視点に立った行財政改革の推進

- ア 施策評価・事務事業評価の結果を検証し、目的を達成している事業や、他の方策で実施可能な事業については、事業の廃止・縮小・統合を行い、評価結果を予算編成に反映させること。
- イ 投資的経費は、各年度の計画内容を十分検討する中で、事業概要を明確にし、補助金や起債などの財源を確実に見積もること。
- ウ 施設維持管理、更新に係る費用は、公共施設等総合管理指針の個別（施設）計画を踏まえ、施設の設置目的や利用状況などを的確に把握するとともに、将来的な施設のあり方（廃止・縮小・統合など）も見据えた総合的かつ計画的な維持管理について十分精査したうえで、予算要求すること。
- エ 補助金・負担金については、効果や課題を明確にし、あり方や期限・対象経費の見直しを進めること。

(3) 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

- ア 新たな施策や継続事業の検討については、関連事業も含め、庁内連携を徹底し、より効果的な事業となるよう見直すこと。
- イ 部長は、市全体の将来展望を見据え、各課の事業連携と調整を行い、成果が上がるよう具体的に指示すること。
- ウ 課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員との対話を重ねることで共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。
- エ 職員は、予算編成に全員参加し、自分事として捉え、自らの業務は自ら見直し・改善を行うこと。

2 国の新年度予算案について

令和6年度予算案の一般会計総額は、過去最大となった令和5年度当初予算比で1兆8,095億円、1.6%減の112兆5,717億円となった。足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向けた予算としている。

主なポイントとして、少子化は我が国が直面する最大の危機であるとの認識の下、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感をもって実施し、児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減などの経済的支援の強化とともに、幼児教育・保育の質の向上に取り組むとしている。

また、デジタルを活用し、地方の活性化や公的サービスの効率化等を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金により、デジタル行財政改革の先行モデル的取組や、観光・農林水産業の振興等を支援するとしている。

歳入については、国税収入を69兆6,080億円で対前年比1,680億円、0.2%の増としたほか、国債の新規発行額は、対前年比1,740億円、0.5%減の35兆4,490億円で、公債依存度は31.5%となり、前年の31.1%に比べてわずかに上昇している。

歳出の社会保障関係費については、37兆7,193億円で対前年比8,506億円、2.3%の増となったが、診療報酬や介護報酬改定に伴う増となる中、薬価等改定・薬価制度改革や前期後期高齢者納付金の報酬調整などにより、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成した。

また、公共事業関係費については、6兆828億円で対前年比26億円の増とする中で、ハードに加え、新技術による線状降水帯の予測などのソフト対策との一体的取組で国土強靱化を推進するほか、水道事業の国土交通省移管を契機に、上下水道一体による効率的な事業実施などを支援する新たな補助を創設するとしている。

予備費については、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被災された方々の命を守り、生活・生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで切れ目なく対応できるよう、前年比5,000億円増の1兆円としたほか、「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」が1兆円措置された。

3 地方財政計画について

地方財政計画の規模は、通常収支分で93兆6,388億円、対前年比1兆6,038億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると、93兆9,269億円、対前年比1.7%の増となった。

歳出の一般行政経費は3.8%増の43兆6,893億円であり、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保した。

歳入では、地方税が1,422億円0.3%の減、地方譲与税が1,292億円5.0%の増、地方交付税が3,060億円1.7%の増となったほか、昨年度に引き続き、臨時財政対策債を縮減して5,402億円54.3%の減とし、交付団体ベースの一般財源総額を対前年比0.9%増の62兆7,180億円とした。

※ 地方財政計画とは、地方交付税法の規定に基づき策定される地方公共団体の歳入歳出総額の見込みに関する計画であり、収支不足額は、国の地方財政対策として地方債や地方交付税で確保され、収支の均衡が図られている。よって、地方交付税の算定や地方債計画と表裏一体の関係にある。

Ⅱ 予算規模

単位：千円

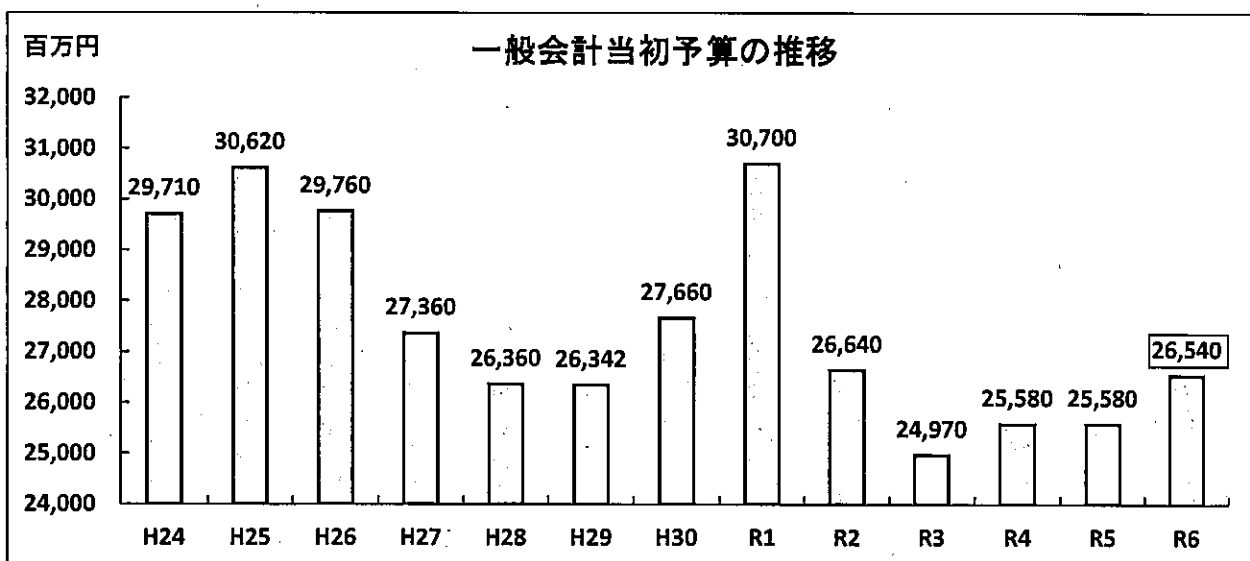
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 (%)
一 般 会 計	26,540,000	25,580,000	960,000	3.8
特 別 会 計	11,091,700	11,268,700	△ 177,000	△ 1.6
国民健康保険事業	3,836,200	4,096,200	△ 260,000	△ 6.3
国民健康保険診療所	225,600	216,700	8,900	4.1
後期高齢者医療	1,328,400	1,249,700	78,700	6.3
介護保険事業	5,617,800	5,623,600	△ 5,800	△ 0.1
有線テレビ事業	83,700	82,500	1,200	1.5
公 営 企 業 会 計	7,556,100	7,752,500	△ 196,400	△ 2.5
ガ ス 事 業	1,696,800	2,004,000	△ 307,200	△ 15.3
水 道 事 業	1,076,000	1,027,000	49,000	4.8
簡 易 水 道 事 業	659,000	629,200	29,800	4.7
下 水 道 事 業	4,124,300	4,092,300	32,000	0.8
合 計	45,187,800	44,601,200	586,600	1.3

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当初予算額 (ア)	26,640,000	24,970,000	25,580,000	25,580,000	26,540,000
対前年伸率 (%)	△13.2	△6.3	2.4	0.0	3.8
制度資金融資預託金 (イ)	503,500	396,670	250,590	191,644	158,054
借換債に伴う元利償還元金 (ウ)	1,061,100	401,600	257,100	216,900	486,900
災害復旧費 (エ)	192,730	188,230	492,750	361,280	251,930
学校給食特別会計移行分 (オ)		196,862	188,372	193,940	185,711
新型コロナウイルス感染症対策経費 (カ)		419,600	351,370	188,851	0
実質予算額 (ア)-(イ)-(ウ)-(エ)-(オ)-(カ)	24,882,670	23,367,038	24,039,818	24,427,385	25,457,405
対前年伸率 (%)	△15.3	△6.1	2.9	1.6	4.2



Ⅲ 総合計画の重点施策

(【新規】：新規事業、《拡充》：拡充事業、継続：継続事業)

1 地域内経済の循環

U I タ ー ン や 地 元 就 職 促 進 に よ る 担 い 手 の 確 保	1 《拡充》移住定住促進事業	12,230 千円
	移住定住支援窓口としての相談業務、糸魚川暮らしに関する情報発信 お試し移住宿泊費・交通費支援、移住体験交流施設管理運営 拡充：移住支援の強化のための地域おこし協力隊の配置	
	2 継続 UIターン支援事業	21,100 千円
	UIターンによる地元就職の促進及び若者の人材確保 修学資金返済助成、賃貸住宅家賃助成、移住就業支援金給付	
	3 《拡充》創業支援事業	5,540 千円
	糸魚川創成塾の開催、事業承継の支援 新規創業者へ創業費用の一部補助 拡充：産学官が連携したスタートアップ創業の支援	
4 【新規】保育士等修学資金貸与事業	3,000 千円	
保育分野の業務に従事しようとする学生に対する修学資金の貸与 貸与額：月額3万円又は5万円 返還免除：市内の保育所等で一定期間従事した場合に全額または一部		
5 《拡充》内水面漁業振興支援事業	7,850 千円	
内水面漁業資源放流事業補助金 拡充：内水面漁業振興を図るための地域おこし協力隊の配置 持続可能な水産資源管理 遊漁客、観光客等の流入に伴う交流人口拡大		
6 《拡充》雇用促進事業	77,464 千円	
市内企業見学バスツアーの開催、チル ナイト ミーティングの開催 拡充：採用につながるインターンシップ促進補助金 (学生が求めるインターンシップへ充実させるための費用補助) 資格試験受験料補助金 (地元就職する高校生の運転免許取得を追加)		
雇 用 の 創 出 ・ 地 域 内 消 費 の 推 進	7 《拡充》外国人材雇用支援事業	4,300 千円
	外国人材の雇用を検討又は新規雇用する市内企業を支援 支援アドバイザーの設置 拡充：外国人労働者交流促進イベントの開催 生活支援ポータルサイトの開設	
	8 継続 地場産材利用拡大事業	9,750 千円
	住宅等の建築に係る地場産材購入費を補助 対象経費の1/2 (上限：市内建築 20万円、市外建築 10万円) 地場産材の活用研究や高付加価値化の支援 森林資源活用・普及促進	
9 継続 電子地域通貨普及促進事業 (物価高騰対策)	32,000 千円	
デジタル地域通貨「翠ペイ」の利用促進 個人消費拡大による地域内消費の推進 (お得なキャンペーンの実施)		
10 【新規】住宅・店舗リフォーム支援事業 (物価高騰対策)	40,000 千円	
物価高騰の影響を受けている生活者への支援としてリフォーム支援を実施 補助率：1/4 上限10万円		

交流人口や関係人口の拡大	11 継続 観光誘客宣伝事業	3,610 千円
	観光情報の発信による認知度向上、交流人口の拡大 北陸新幹線停車駅都市観光推進会議等の各種観光団体への負担金	
	12 【新規】大阪・関西万博誘客宣伝事業	10,300 千円
	令和7年開催予定の「大阪・関西万博」での糸魚川産ヒスイ原石の展示 万博催事プロモーション、広告宣伝、プレイベント等開催	
13 継続 糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	1,473 千円	
糸魚川真柏サポーターの募集と活用、植樹イベントの実施 体験ツアーの造成支援		
14 《拡充》鉄道利用促進事業	20,838 千円	
大糸線・えちごトキめき鉄道・北陸新幹線の利用促進と活性化 地域おこし協力隊の配置 拡充：新潟県と連携した広域移動実態等調査の実施		

2 医療・健康・福祉の充実

地域医療体制の維持	1 継続 救急医療対策事業	98,730 千円
	24時間、365日の救急患者受入体制の維持に対する助成 休日夜間の一次救急医療体制の確保 重症救急患者診療体制（二次救急）の確保 救急専用病床・小児救急専用病床の確保	
	2 《拡充》医療人材確保対策事業	139,991 千円
	医師及び医療技術者への修学資金の貸与 新潟県と市が連携した医師養成修学資金の大学地域枠の確保 看護学生等の修学支援 小・中・高校生への出前講座の実施 拡充：非常勤医師派遣受入支援補助 医療体制確保のための寄附講座開設補助 看護師等職場体験支援補助	
3 継続 市内産婦人科確保対策事業	26,150 千円	
産婦人科診療の確保及び医療水準の維持継続に対する市内病院への補助金の交付		
4 《拡充》先進医療支援事業	1,996 千円	
医療水準向上のための市内病院の先進医療普及推進に対する費用助成 拡充：デジタル地域通貨「翠ペイ」ポイントの付与		
安心して子どもを産み育てられる環境の整備	5 継続 結婚新生活支援事業	12,640 千円
	新婚世帯の住宅費用及び引っ越し費用の補助	
	6 《拡充》こども家庭センター事業	6,315 千円
母子保健と児童福祉の相談支援を一体的に行う事業の実施 拡充：妊娠中や育児中の不安軽減を図るため、新たにオンライン相談ができる体制の整備		
7 《拡充》出産・子育て応援事業	32,000 千円	
妊娠期から子育て期までの妊婦や子育て家庭への経済的支援 出産応援ギフト：妊娠届出をした方に5万円＋市上乗せ5万円 子育て応援ギフト：出生した子の養育者に5万円＋市上乗せ5万円 拡充：妊娠届出時の市上乗せ5万円		

安心して子どもを産み、育てられる環境の整備	8 継続 妊娠アシスト事業	3,504 千円
	妊婦やその家族が充実したマタニティライフを送るための相談・教室 妊婦面接、マタニティサロン、パパマママタニティスクール 不妊、不育治療の精神的、経済的負担の軽減 不妊症、不育症治療助成事業（限度額100千円）	
	9 継続 妊産婦支援事業	23,280 千円
	妊産婦の経済的負担軽減、安心して出産・子育てができる環境づくり 妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医療費助成、産前産後ヘルパー派遣 母乳相談費用助成、出産時タクシー費用助成、出産時宿泊費助成	
	10 継続 子ども医療費助成事業	153,400 千円
健康寿命の延伸・運動習慣の定着・フレイル予防の推進	子ども（18歳到達以後、最初の3月末日まで）の入院費、通院費無償化 （ひとり親家庭等医療費助成事業・重度心身障害者医療費助成事業も同様）	
	11【新規】産前産後サポート事業	1,170 千円
	妊産婦の不安や悩みを軽減するため、助産師等の専門職による相談支援 親同士の仲間づくりを促し、孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし育児に臨めるようサポート 産後のエクササイズ及びケア、ベビーマッサージ 離乳食や沐浴など育児のスキルアップ等	
	12《拡充》健康診査事業	69,423 千円
	一般及び後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検査、各種がん検診、 歯周病検診、ピロリ菌検査（中学3年） 成人歯周病健診（21歳、31歳を追加） がん検診受診率向上のための無料クーポン券の送付 （子宮がん36歳、乳がん40歳） 拡充：受診者特性に合わせた後期高齢者健診受診勧奨 大腸がん検診受診率向上のための無料検査容器の送付（40歳）	
	13 継続 生活習慣病予防事業	1,846 千円
	健康いといがわ21に基づいた健康づくりの推進 健康・栄養相談会、骨密度相談会 健康教育、健康わかめ運動（栄養バランスの良い食事）の推進 第3次健康いといがわ21策定（計画年度R7～R18）	
	14 継続 高齢者フレイル予防事業	952 千円
	保健事業と介護予防を一体的に実施し、高齢者の加齢に伴う虚弱な状態であるフレイルを予防 医療専門職による個別相談支援 フレイル予防教室の開催及び若い世代からのフレイル予防の啓発 （介護保険事業特別会計分を含む）	
15《拡充》健康づくり推進事業	7,464 千円	
生活習慣病予防・運動習慣の定着（水中運動教室・健康体教室・地区運動教室・健康チャレンジ・健康ポイントラリー事業・企業対抗ウォーキングイベントの開催） 拡充：デジタル地域通貨「翠ペイ」を活用した健康ポイント事業		
16【新規】障害者グループホーム整備事業	18,500 千円	
能生地域障害者グループホーム整備に対する補助金の交付		

健康寿命の延伸・運動習慣の推進 定着・フレイル予防の推進	17 継続 介護人材確保育成事業	5,050 千円
	介護職を目指す大学・専門学校生等への修学資金の貸与 (月3万円又は5万円) 資格試験受験料及び研修受講料の助成 (補助率:試験7/10、研修1/2、上限5万円) 市内で実務者研修等を実施する事業者への助成(上限30万円) ふるさと就職資金返済元金の補助(返済元金の1/3、上限10万円) 介護事業所が行う求人活動への助成(対象経費の1/2、上限10万円) 未来をつくるkaigo人材育成事業 (介護職員によるワークショップ、市内中学校への出前授業)	
	18 《拡充》在宅介護応援りほ一む事業	6,500 千円
	在宅生活支援のための住宅改修補助(補助率1/3、上限250千円) 拡充:高齢者の熱中症対策のための高齢者向けエアコン設置補助 (補助率2/3、上限75千円/件)	

3 教育の推進

確かな学力と社会環境に 対応した人材育成	1 《拡充》高校を核とした地域人材育成事業	41,641 千円
	地域との連携・協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーターの配置 拡充:マイスター・ハイスクール事業推進のため、産学官コーディネーターの配置	
	2 継続 小学校学力向上支援事業・中学校学力向上支援事業	10,134 千円
	標準学力検査・知能検査の実施 各種検定受験料(漢字、英語、数学)の補助	
	3 【新規】学びの多様化対応事業	224 千円
	当市の状況に適した学びの多様化について方向性を検討 一人ひとりの子どもの状況に応じた学ぶ場や不登校の対応を含め、「誰一人取り残さない学びの保障」を実現	
郷土愛の醸成・ キャリア教育	4 継続 中学校キャリア教育フェスティバル	1,500 千円
	中学生が地域で働く大人と対話し、自分や地域の未来を考える機会の創出 企業や事業所のブース出展によるキャリア教育イベントの開催 対象:市内中学3年生約300人 10月9日開催予定	
	5 継続 成人式事業	602 千円
	18歳の新成人のお祝いと成人としての自覚を促す啓発 市主催、祝辞、消費者教育講話、記念品贈呈	
	6 継続 青少年活動事業	2,328 千円
	異世代交流や自然体験を通じた青少年の健全育成 ワクワク探検隊、キッズフェスタの開催 ジュニアボランティア活動(青春サポーター)	
自然環境を活かした 体験学習の推進	7 継続 ふるさと糸魚川学習支援事業(小学校・中学校・特別支援学校)	7,951 千円
	「総合的な学習の時間」等を中心に、ふるさと糸魚川にかかわる体験活動 を通して実感する学習活動を支援	
	8 継続 青少年活動事業	2,328 千円
	異世代交流や自然体験を通じた青少年の健全育成 ワクワク探検隊、キッズフェスタの開催 ジュニアボランティア活動(青春サポーター)	
	9 継続 林業振興支援事業(緑の少年団活動助成事業)	430 千円
	緑を守り育てる心豊かな青少年の育成、将来の林業の担い手の確保 緑の少年団の活動助成 下早川小学校、青海小学校、能生小学校	

4 社会の動きへの対応

多様な出会いやつながりの場づくり	1 《拡充》縁結びハッピーコーディネート事業	1,163 千円
	結婚を希望する独身男女の結婚活動を支援 縁結び相談会、結婚相談所入会登録料補助、セミナーの開催 ハッピー出会い創出事業補助金 拡充：縁結び応援企業イベント補助金	
	2 《拡充》ふるさとリバイバル25事業	2,072 千円
	ふるさとリバイバル25開催費用の助成 拡充：コロナ禍ではたちの集いが中止となった年代の式典開催	
	3 継続 はたちの集い事業	523 千円
20歳の若者交流の場の提供 式典のほか、実行委員会によるアトラクションの企画運営		
環境への負荷低減	4 《拡充》成人教育事業	1,218 千円
	生涯学習講座の実施 拡充：若者の出会いや交流のサポート及び豊かな自然環境を活かした 体験型キャンプイベントの開催	
	5 《拡充》スポーツ推進事業	28,490 千円
	各種スポーツの振興、全国大会出場者への激励 スポーツ大会、スポーツ教室の開催支援、学校部活動の地域移行の取組 総合型地域スポーツクラブ事業の実施 冬季スポーツ振興事業（リフト助成） 拡充：若者の交流を目的とした「(仮)わかものスポーツフェスティバル」 の開催	
	6 継続 海洋プラスチック対策事業	1,064 千円
海洋プラスチック等の環境問題に関するセミナーの開催		
市民デジタルサービスの推進	7 《拡充》新エネルギー導入支援事業	5,600 千円
	太陽光発電・太陽熱利用・ペレットストーブ設置に対する補助 省エネ診断・省エネ住宅建築に対する補助 拡充：企業向け脱炭素セミナーの開催、蓄電池に対する補助	
	8 【新規】カーボンニュートラルガス普及事業（ガス事業会計）	7,000 千円
CO2排出量削減に取り組む企業等へのカーボンニュートラルガスの販売 カーボンニュートラルガス：天然ガスの燃焼等により発生するCO2を、森林保全活動等により創出されたカーボンクレジットで相殺することで、この天然ガスを使用してもCO2が発生しないとみなされる都市ガス		
市民デジタルサービスの推進	9 継続 デジタル活用推進事業	19,800 千円
	デジタル技術の活用による豊かな市民生活の実現に向けたDX推進計画の推進 スマートフォン講座、統合型地理情報システム地形図更新	
	10 継続 DX推進支援事業	2,360 千円
デジタル人材の育成、DXを自社の企業活動に取り入れる事業者の支援 企業内DX人材育成プログラム 市内中小企業者等のDXへの取組に要する経費の補助 DX：デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと		
11 【新規】森林情報基盤整備事業	20,000 千円	
森林及び森林資源に関する広域かつ効率的な情報基盤の整備 航空レーザー測定の共同実施負担金		

自主的な防災力の活動の維持の強化	12 《拡充》 安心安全すまいる事業	8,344 千円
	地震による建物の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進 耐震診断（耐震診断員を派遣） 耐震設計 10万円補助、ブロック塀等除却 10万円補助 耐震改修 65万円補助、耐震シェルター設置 20万円補助 拡充：旧耐震木造住宅除却 30万円（居住誘導区域内 45万円）補助	
	13 《拡充》 自主防災組織育成事業	1,700 千円
	地域・住民による自発的な防災活動の推進、防災意識の高揚 防災リーダー研修（避難所運営研修） 自主防災組織補助金（資機材補助、活動費補助、環境整備補助） 拡充：自主防災組織内の人材育成（防災士）の経費補助（上限5万円）	
	14 継続 防災行政無線整備事業	45,600 千円
防災行政無線の安定稼働、定期点検結果に基づく修繕・更新 屋外子局の更新、施設修繕、支障木の伐採		
15 継続 防災備蓄品整備事業	1,000 千円	
被災生活を確保するための防災備蓄品の整備 備蓄食料品、避難所用備蓄品の購入 【備蓄目標】主食2,500食、副食1,700食、飲料水1,250ℓ		
16 継続 地区集会施設整備助成事業	10,500 千円	
自治会が運営する地区集会施設の耐震診断及び修繕・耐震改修の支援		

5 能登半島地震関連事業

地震対策の推進	1 繰越 災害救助費	38,000 千円
	被災住宅敷地復旧補助金（住宅敷地の造成ブロック、屋外舗装） 補助率：1/2、上限30万円 被災者住宅応急修理委託料（日常生活に必要不可欠な部分の応急修理） 対象世帯：準半壊以上（被災程度により限度額あり） 【例】準半壊の場合：国34.3万円、県30万円、市30万円、計94.3万円 （令和5年度から令和6年度へ繰越）	
	2 繰越 安心安全すまいる事業	4,000 千円
	ブロック塀除却費補助金 補助率：1/2、上限10万円 （令和5年度から令和6年度へ繰越）	
3 《拡充》 安心安全すまいる事業	8,344 千円	
再掲	地震による建物の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進 耐震診断（耐震診断員を派遣） 耐震設計 10万円補助、ブロック塀等除却 10万円補助 耐震改修 65万円補助、耐震シェルター設置 20万円補助 拡充：旧耐震木造住宅除却 30万円（居住誘導区域内 45万円）補助	
4 継続 地区集会施設整備助成事業	10,500 千円	
再掲	自治会が運営する地区集会施設の耐震診断及び修繕・耐震改修の支援	
【ソフト事業】		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災出前講座（通年） ・ 糸魚川市防災訓練（地震・津波を想定） 6/23（日） ・ 新潟焼山火山防災講演会 8/25（日） ・ 新潟焼山火山災害対応訓練（机上訓練、住民避難訓練） 10月下旬 ・ 防災リーダー研修 3月上旬 ・ 防災講演会（地震・津波を想定） ・ 避難所運営研修（自主防災組織向け） ・ 防災研修（市職員向け） 		

糸魚川市 人口減少・少子化対策事業

Uターン促進による担い手確保

◎担い手確保

- 移住定住促進事業《拡充》
- 地元就職促進事業《拡充》
- インターンシップ促進事業【新規】
- ふるさと就職資金貸付事業
- Uターン修学資金返済支援事業
- Uターン促進家賃支援事業
- ふるさと就職応援事業（医療・介護）
- 新規就農者育成総合対策事業
- 移住・就業支援金給付事業
- 空き家活用事業
- 外国人材雇用支援事業《拡充》

◎スキルアップ・チャレンジ

- 介護人材育成支援事業
- 高度医療技術者人材育成支援事業
- 糸魚川人材ゲット&ステップアップ促進事業《拡充》
- 創業支援事業《拡充》

郷土愛の醸成とキャリア教育の推進

◎郷土愛とキャリア教育

- 学力向上支援事業
- ふるさと糸魚川学習支援事業
- 中学生海外派遣事業
- 中学校キャリア教育フェスティバル事業
- 家庭教育支援事業
- 高校を核とした地域人材育成事業《拡充》
- 青少年活動事業

◎修学支援（大学生等）

- 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業
- 修学資金貸与事業《拡充》
（医療・介護・保育）
- 医師養成修学資金貸与事業
- 看護師等確保対策事業《拡充》

地元定着（就職世代・社会人）

教育（学び世代）



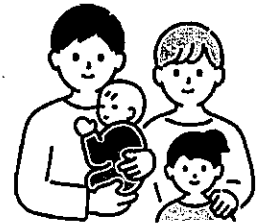
若者の出会いと交流をサポート

◎出会いと交流

- はたちの集い事業
- ふるさとリバイバル25事業《拡充》
- 若者の力による地域活性化交流事業
- 成人教育事業《拡充》
- スポーツ推進事業《拡充》
- 縁結びハッピーコーディネート事業《拡充》

◎住まい

- 結婚新生活支援事業
- Uターン促進家賃支援事業（再掲）
- 空き家活用事業（再掲）



安心して産み育てられる環境整備

◎妊娠・出産

- 市内産婦人科確保対策事業
- 妊娠アシスト事業
- 妊産婦支援事業
- 産前産後サポート事業【新規】
- 産後ケア事業
- 出産・子育て応援事業《拡充》

◎子育て支援

- 乳幼児すこやか事業
- 絵本ふれあい事業
- 子ども医療費助成事業
- 子どもの遊び広場事業
- ファミリーサポートセンター事業
- 休日お助け保育事業
- 特別保育事業
- 病児保育事業
- こども任意予防接種助成事業
- 第3子以降の保育料無料
- 学童保育事業

出会い・交流（若者世代）

出産・子育て（子育て世代）

糸魚川市 人口減少・少子化対策事業

地元定着(就職世代・社会人) ～Uターン促進による担い手確保～

担い手確保	拡充 移住定住促進事業【企画定住課】 移住相談業務や糸魚川暮らしに関する情報発信を行うとともに、移住支援を強化するため、地域おこし協力隊を配置します。	12,230 千円
	拡充 地元就職促進事業【商工観光課】 市内企業の魅力を伝え、地元就職を促進するための企業見学バスツアーや、首都圏の若者と気軽に懇談できるチルナイトミーティングを開催します。	3,014 千円
	新規 インターンシップ促進事業【商工観光課】 市内企業が行うインターンシップに対し交通費や宿泊費などの経費を助成し、採用につながる取組を支援します。	970 千円
	ふるさと就職資金貸付事業【商工観光課】 地元就職促進のため、就職に必要な資金の貸付や利子の助成を行います。	65,480 千円
	UIターン修学資金返済支援事業【企画定住課】 UIターンする若者へ奨学金や親の教育ローン返済の一部を支援します。	9,000 千円
	UIターン促進家賃支援事業【企画定住課】 市内賃貸物件に入居する40歳未満のUIターン者に家賃の一部を支援します。	6,500 千円
	ふるさと就職応援事業(医療・介護) 【健康増進課・福祉事務所】 市内の病院や介護事業所に就職する際、ふるさと就職資金を借り入れした方に返済元金の一部を補助します。	800 千円
	新規就農者育成総合対策事業【農林水産課】 農業経営発展のための機械・施設等の導入や、就農時の経営開始資金を支援します。	6,750 千円
	移住・就業支援金給付事業【企画定住課】 東京23区在住者又は東京圏在住で東京23区内への通勤者が糸魚川市内に移住した場合、移住支援金を支給します。	5,600 千円
	空き家活用事業【企画定住課】 市内空き家の有効活用を通して、市外在住者の移住定住を促進します。	13,506 千円
	拡充 外国人材雇用支援事業【商工観光課】 外国人材を雇用しようとする企業を支援します。 外国人労働者向けのポータルサイト構築や、市内事業所との交流イベントを開催します。	4,300 千円

スキルアップチャレンジ	介護人材育成支援事業【福祉事務所】	1,370千円
	介護福祉士・介護支援専門員等の受験料、介護職員初任者研修の受講料など介護従事者の資格取得等費用を助成します。	
	高度医療技術者人材育成支援事業【健康増進課】	3,200千円
	市内病院に勤務する医師や看護師のスキルアップを図るため、資格取得や研修受講に係る費用を助成します。	
拡充	糸魚川人材ゲット&ステップアップ促進事業【商工観光課】	8,000千円
市内企業に勤務する者と高校生のスキルアップを図るため、国家試験等の受験料を助成します。		
高校卒業後、市内企業に就職する高校生の運転免許取得費の一部を支援します。		
拡充	創業支援事業【商工観光課】	5,540千円
市内での創業に係る経費の一部を助成します。また、創業に必要な知識を集中的に学ぶ創成塾を開催します。		
事業承継のマッチング支援や、産学官が連携したスタートアップ創業の支援も行います。		

出会い・交流(若者世代) ～若者の出会いと交流をサポート～

出会いと交流	はたちの集い事業【企画定住課】	523千円	
	20歳到達者を対象に「はたちの集い」を開催し、ふるさとを懐かしみ、友人との再会を通じてふるさと回帰意識の醸成を図ります。		
	拡充	ふるさとリバイバル25事業【企画定住課】	2,072千円
	25歳の市民及び市出身者のUターン促進と若者の仲間づくり、ネットワークの構築を図ります。		
		若者の力による地域活性化交流事業【企画定住課】	1,500千円
	若者による地域活性化交流事業の企画運営及び事業継続を促し、若者の力を活かした地域おこし（地域磨き）を推進します。「通称：ワカチカ事業」		
	拡充	成人教育事業【生涯学習課】	1,218千円
市民のニーズや現代的な課題をテーマとした講座等を実施し、学習活動の機会を拡充します。			
若者の交流の機会を創出するため、体験型キャンパイベントを開催します。			
拡充	スポーツ推進事業【生涯学習課】	28,490千円	
各種スポーツの振興を図ります。			
スポーツを通じて、若者の交流の機会を創出するため、(仮称)スポーツフェスティバルを開催します。			
拡充	縁結びハッピーコーディネート事業【企画定住課】	1,163千円	
結婚を希望する独身男女の出会いや結婚に係る相談など「縁結びコーディネーター」がサポートします。			
縁結び応援企業や市内の団体が行うイベントやセミナー等に対し助成を行います。			

住まい	結婚新生活支援事業【企画定住課】 結婚し新生活を始める世帯の住居費等に対し助成を行います。	12,640千円
	(再掲) UIターン促進家賃支援事業【企画定住課】 市内賃貸物件に入居する40歳未満のUIターン者に家賃の一部を支援します。	6,500千円
	(再掲) 空き家活用事業【企画定住課】 市内空き家の有効活用を通して、市外在住者の移住定住を促進します。	13,506千円

出産・子育て(子育て世代) ～安心して産み育てられる環境整備～

妊娠・出産	市内産婦人科確保対策事業【健康増進課】 産婦人科診療の確保及び医療水準を維持継続するため、市内の病院に対し支援を行います。 出産後のお祝い膳など、妊産婦へのサービス提供経費を助成します。	26,150千円
	妊娠アシスト事業【こども課】 妊婦やその家族が充実したマタニティライフを送るための相談や教室を実施します。 妊娠を希望する夫婦に対し、不妊治療、不育症の治療費を助成します。	3,504千円
	妊産婦支援事業【こども課】 妊産婦健康診査の費用助成や妊産婦医療費の無料化、母乳相談費用の助成などにより、妊産婦の経済的負担を軽減します。 出産時タクシー費用や、出産時宿泊費の助成を行います。	23,280千円
	新規 産前産後サポート事業【こども課】 妊産婦の不安や悩みに対する相談支援を実施します。 親同士の仲間づくりを促し、孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし育児に臨めるようサポートします	1,170千円
	産後ケア事業【こども課】 出産後のお母さんが安心して育児ができるよう助産師等の専門職によるケアや、ショートステイを提供します。	740千円
	拡充 出産・子育て応援事業【こども課】 国が行う出産応援ギフト(5万円)と子育て応援ギフト(5万円)に、市独自に5万円を上乗せして支給します。	32,000千円
	乳幼児すこやか事業【こども課】 子どもの心と体の健康状態を確認し、疾病の早期発見と健康の保持増進を目指します。また、子どもの健やかな成長と保護者が安定した育児ができるよう支援します。	5,853千円
子育て支援	絵本ふれあい事業【生涯学習課】 絵本を活用し、親子の愛着形成や、読書習慣の定着を図ります。 ブックスタートとして、10カ月健診時に、好きな絵本をプレゼントします。	900千円

子育て支援	子ども医療費助成事業【こども課】 153,400千円 0歳から18歳（高校卒業まで）の子どもの医療費を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。
	子どもの遊び広場事業【こども課】 2,800千円 子どもが自由に安心して遊べる場をつくることで、親子の交流や親同士のネットワークづくりを促し、親子の心地よい居場所を提供します。
	ファミリーサポートセンター事業【こども課】 1,908千円 子育てをお手伝いしてほしい方とお手伝いをしてくださる方が、助け合う会員組織で、こどもの預かり等の援助を行います。
	休日お助け保育事業【こども課】 2,500千円 休日等に家庭保育できない保護者に対し費用を助成し、仕事と家庭の両立や経済支援を行います。
	特別保育事業【こども課】 33,330千円 親の働き方の多様化に対応し、未満児保育、障害児保育、一時保育を実施します。
	病児保育事業【こども課】 40,000千円 病気療養中及び回復期の児童の保育を実施し、就労等の保護者の負担軽減を図ります。
	こども任意予防接種助成事業【こども課】 6,943千円 インフルエンザ、おたふくかぜ予防接種費用の一部を助成します。
	第3子以降の保育料無料【こども課】 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯には、第3子以降の保育料を無料にします。
	学童保育事業【こども課】 63,516千円 放課後等に保護者がいない小学生を保育し、遊びを主とする活動により健全育成を図ります。

教育(学び世代) ～郷土愛の醸成とキャリア教育の推進～

郷土愛とキャリア教育	学力向上支援事業【こども教育課】 10,134千円 小中学生の学力向上のため、標準学力検査や各種検定試験の受験料を助成します。
	ふるさと糸魚川学習支援事業【こども教育課】 7,951千円 「総合的な学習の時間」等を中心にふるさと糸魚川にかかわる体験活動を支援します。
	中学生海外派遣事業【こども教育課】 9,549千円 国際感覚の醸成と学力向上を図るため、香港ジオパークに中学生を派遣します。

郷土愛とキャリア教育	<p>中学校キャリア教育フェスティバル事業【こども課】 1,500千円</p> <p>市内企業と連携して、地域で働く大人と直に接することで、自身や地域の未来を考える機会を創出します。</p>
	<p>家庭教育支援事業【生涯学習課】 1,579千円</p> <p>家庭・地域における子育てを支援し、教育力の向上・充実を図ります。</p> <p>ふるさと楽習親子塾、土曜自習室などを開催します。</p>
	<p>拡充 高校を核とした地域人材育成事業【こども課】 41,641千円</p> <p>市内3高校と企業や地域が連携して特色のある教育を実践し、社会で活躍できる人材を育成します。</p> <p>海洋高校マイスター・ハイスクール事業推進のため、新たに地域おこし協力隊を配置し、未来を担う海洋・水産のプロフェッショナル人材の育成を支援します。</p>
	<p>青少年活動事業【生涯学習課】 1,766千円</p> <p>異世代交流や自然体験を通じ青少年の健全育成を図ります。</p> <p>ジュニアボランティア活動（青春サポーター）を通じ、地域と関わることで郷土愛の醸成を図ります。</p>
修学支援(大学生等)	<p>大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業【企画定住課】 4,000千円</p> <p>大学等の卒業後に地元就職の意思があり、北陸新幹線を利用して通学する学生に、新幹線通学定期券購入費を補助します。</p>
	<p>拡充 修学資金貸与事業（医療・介護・保育） 12,000千円</p> <p>【健康増進課・福祉事務所・こども課】</p> <p>医療・介護・保育の資格取得を目的に修学する学生に対し、修学資金を貸与します。</p> <p>令和6年度から保育士資格取得に対し修学資金貸与を開始します。</p>
	<p>医師養成修学資金貸与事業【健康増進課】 19,800千円</p> <p>市単独：医科大学に在学する方に、修学資金を貸与します。</p> <p>県連携：新潟県地域枠の医学生に対し県と市が連携して修学資金を貸与します。</p>
	<p>拡充 看護師等確保対策事業【健康増進課】 10,191千円</p> <p>将来市内の病院に看護師等として従事しようとする方に、大学等の入学金・授業料等を補助します。</p> <p>新たに看護学生や潜在看護師等に対する職場体験事業への補助を設け、新規採用につなげます。</p>

IV 一般会計

1 歳入の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■市 税	70億9,682万円	[1億7,889万円	2.6% 増]
・個人市民税	16億3,350万円	[△1億200万円	5.9% 減]
・法人市民税	3億7,105万円	[△4,300万円	10.4% 減]
・固定資産税	43億9,800万円	[3億円	7.3% 増]
■実質的な地方交付税	81億円	[△1億円	1.2% 減]
・普通交付税	70億5,000万円	[増減なし]
・臨時財政対策債	5,000万円	[△1億円	66.7% 減]
・特別交付税	10億円	[増減なし]
■国庫支出金	22億3,364万円	[△2億2,671万円	9.2% 減]
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8,500万円	[8,500万円	皆 増]
・新型コロナウイルスワクチン接種負担金・補助金	—	[△1億8,885万円	皆 減]
・過年公共土木施設災害復旧事業費補助金	—	[△8,271万円	皆 減]
■基金繰入金	16億9,098万円	[4億2,971万円	34.1% 増]
・財政調整基金	5億9,000万円	[1億7,000万円	40.5% 増]
・ふるさと糸魚川応援基金繰入金	3億7,683万円	[1億6,308万円	76.3% 増]
・職員退職手当基金繰入金	1億300万円	[1億300万円	皆 増]
■市 債	20億1,580万円	[1億8,570万円	10.1% 増]
・公民館施設整備事業債	1億6,010万円	[1億5,510万円	3,102.0% 増]
・し尿処理事業債	9,020万円	[8,320万円	1,188.6% 増]
・都市公園整備事業債	3,790万円	[△7,510万円	66.5% 減]
・臨時財政対策債	5,000万円	[△1億円	66.7% 減]
・借換債	4億8,690万円	[2億7,000万円	124.5% 増]

2 歳出の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■物件費	50億1,430万円	[3億8,485万円	8.3% 増]
・ごみ処理施設管理運営費	4億8,610万円	[2,927万円	6.4% 増]
・電算システム管理事業	2億1,543万円	[5,384万円	33.3% 増]
・塵芥収集運搬事業	2億689万円	[664万円	3.3% 増]
・学校給食事業	1億9,011万円	[△569万円	2.9% 減]
・小学校管理費	1億8,999万円	[1,406万円	8.0% 増]
・ふるさと糸魚川応援寄附金事業	1億8,852万円	[8,302万円	78.7% 増]
・健康づくりセンター管理運営事業	1億4,077万円	[327万円	2.4% 増]
■普通建設事業費	22億3,394万円	[△2,623万円	1.2% 減]
・地区公民館施設整備事業	1億5,766万円	[1億5,766万円	皆 増]
・し尿処理施設整備事業	9,020万円	[8,320万円	1,188.6% 増]
・林道施設保全対策事業	1億1,246万円	[8,284万円	279.7% 増]
・公園スポーツ施設整備事業	3,500万円	[△1億6,740万円	82.7% 減]
※企業・特別会計との合算額	35億6,481万円	[7,694万円	2.2% 増]
■公債費	48億7,833万円	[1億1,147万円	2.3% 増]
・償還元金	42億4,463万円	[△1億4,753万円	3.4% 減]
・償還元金(借換債)	4億8,690万円	[2億7,000万円	124.5% 増]
・償還利子	1億4,650万円	[△1,100万円	7.0% 減]

3 歳入款別予算

単位：千円、%

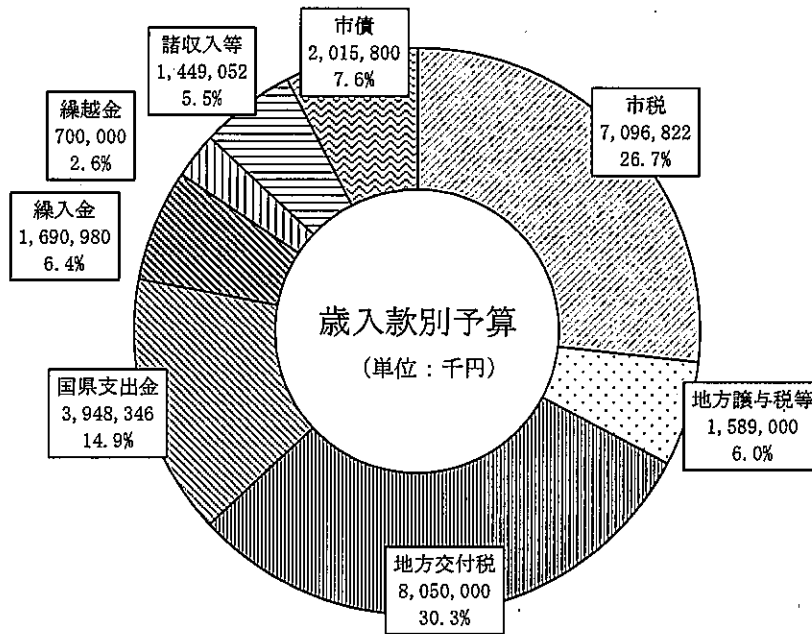
款	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	市 税	7,096,822	26.7	6,917,935	27.0	178,887	2.6
2	地 方 譲 与 税	268,000	1.0	246,000	1.0	22,000	8.9
3	利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 50.0
4	配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	0.3	70,000	0.3	5,000	7.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	3.8	1,020,000	4.0	△ 20,000	△ 2.0
8	ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
10	地 方 特 例 交 付 金	190,000	0.7	20,000	0.1	170,000	850.0
11	地 方 交 付 税	8,050,000	30.3	8,050,000	31.5	0	0.0
12	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	68,865	0.3	74,683	0.3	△ 5,818	△ 7.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	291,391	1.1	284,572	1.1	6,819	2.4
15	国 庫 支 出 金	2,233,641	8.4	2,460,346	9.6	△ 226,705	△ 9.2
16	県 支 出 金	1,714,705	6.5	1,680,618	6.6	34,087	2.0
17	財 産 収 入	99,343	0.4	101,576	0.4	△ 2,233	△ 2.2
18	寄 附 金	401,101	1.5	231,101	0.9	170,000	73.6
19	繰 入 金	1,690,980	6.4	1,261,272	4.9	429,708	34.1
20	繰 越 金	700,000	2.6	700,000	2.7	0	0.0
21	諸 収 入	588,352	2.2	574,797	2.2	13,555	2.4
22	市 債	2,015,800	7.6	1,830,100	7.2	185,700	10.1
	合 計	26,540,000	100.0	25,580,000	100.0	960,000	3.8

4 歳出款別予算

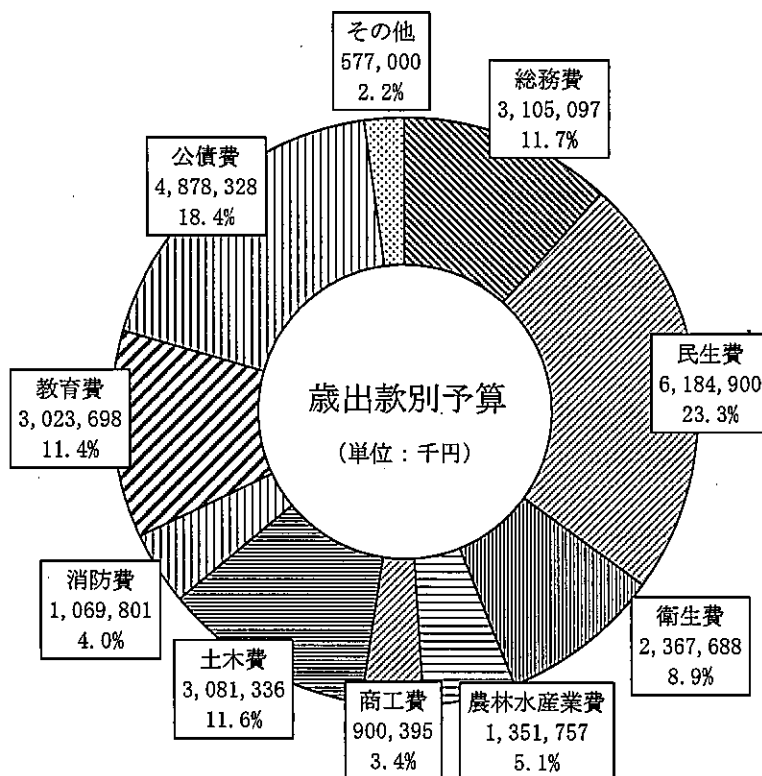
単位：千円、%

款	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	議会費	171,469	0.6	174,687	0.7	△ 3,218	△ 1.8
2	総務費	3,105,097	11.7	2,649,815	10.4	455,282	17.2
3	民生費	6,184,900	23.3	6,111,671	23.9	73,229	1.2
4	衛生費	2,367,688	8.9	2,316,621	9.1	51,067	2.2
5	労働費	103,600	0.4	98,468	0.4	5,132	5.2
6	農林水産業費	1,351,757	5.1	1,289,770	5.0	61,987	4.8
7	商工費	900,395	3.4	905,854	3.5	△ 5,459	△ 0.6
8	土木費	3,081,336	11.6	3,130,371	12.2	△ 49,035	△ 1.6
9	消防費	1,069,801	4.0	1,015,410	4.0	54,391	5.4
10	教育費	3,023,698	11.4	2,709,193	10.6	314,505	11.6
11	災害復旧費	251,930	1.0	361,280	1.4	△ 109,350	△ 30.3
12	公債費	4,878,328	18.4	4,766,859	18.6	111,469	2.3
13	諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	合計	26,540,000	100.0	25,580,000	100.0	960,000	3.8

グラフ：歳入款別



グラフ：歳出款別



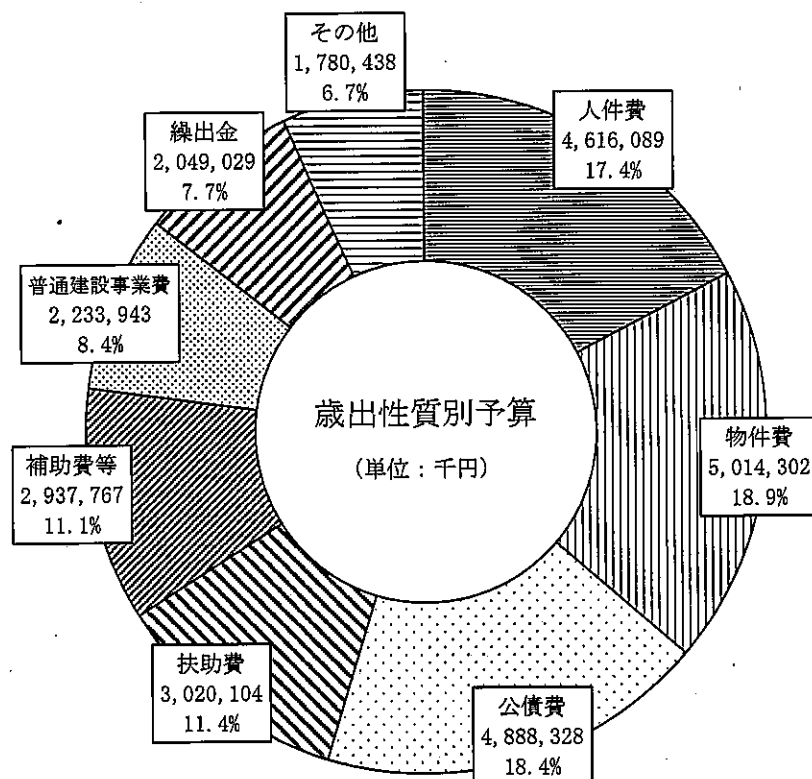
5 歳出性質別予算

単位：千円、%

性質	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	人件費	4,616,089	17.4	4,350,060	17.0	266,029	6.1
2	物件費	5,014,302	18.9	4,629,448	18.1	384,854	8.3
3	維持補修費	806,857	3.0	789,966	3.1	16,891	2.1
4	扶助費	3,020,104	11.4	2,840,924	11.1	179,180	6.3
5	補助費等	2,937,767	11.1	2,902,562	11.4	35,205	1.2
6	普通建設事業費	2,233,943	8.4	2,260,174	8.8	△ 26,231	△ 1.2
7	災害復旧事業費	251,930	1.0	361,280	1.4	△ 109,350	△ 30.3
8	公債費	4,888,328	18.4	4,776,859	18.7	111,469	2.3
9	積立金	487,197	1.8	411,780	1.6	75,417	18.3
10	貸付金	184,454	0.7	214,744	0.8	△ 30,290	△ 14.1
11	繰出金	2,049,029	7.7	1,992,203	7.8	56,826	2.9
12	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	合計	26,540,000	100.0	25,580,000	100.0	960,000	3.8

※ 上記の区分は、普通会計上の性質による。
 ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計に係る繰出金は、補助費等として分類している。

グラフ：歳出性質別



性質別予算の概要

単位：千円

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	構成比 増減 ポイント	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %			
歳入性質1	自主財源	10,936,854	41.2	10,145,936	39.6	790,918	1.6
	市 税	7,096,822	26.7	6,917,935	27.0	178,887	△ 0.3
	繰越金	700,000	2.6	700,000	2.7	0	△ 0.1
	諸収入等	3,140,032	11.9	2,528,001	9.9	612,031	2.0
	依存財源	15,603,146	58.8	15,434,064	60.4	169,082	△ 1.6
	地方交付税・譲与税等	9,689,000	36.5	9,613,000	37.6	76,000	△ 1.1
	国県支出金 市 債	3,948,346 1,965,800	14.9 7.4	4,140,964 1,680,100	16.2 6.6	△ 192,618 285,700	△ 1.3 0.8
歳入性質2	一般財源	18,152,339	68.3	17,806,390	69.6	345,949	△ 1.3
	市 税	7,096,822	26.7	6,917,935	27.0	178,887	△ 0.3
	地方交付税・譲与税等	9,689,000	36.5	9,613,000	37.6	76,000	△ 1.1
	その他	1,366,517	5.1	1,275,455	5.0	91,062	0.1
	特定財源	8,387,661	31.7	7,773,610	30.4	614,051	1.3
	国県支出金	3,948,346	14.9	4,140,964	16.2	△ 192,618	△ 1.3
	市 債 その他	1,965,800 2,473,515	7.4 9.4	1,680,100 1,952,546	6.6 7.6	285,700 520,969	0.8 1.8
歳出性質	義務的経費	12,524,521	47.2	11,967,843	46.8	556,678	0.4
	人件費	4,616,089	17.4	4,350,060	17.0	266,029	0.4
	うち、退職手当除く	4,506,551	17.0	4,337,060	17.0	169,491	0.0
	扶助費	3,020,104	11.4	2,840,924	11.1	179,180	0.3
	公債費	4,888,328	18.4	4,776,859	18.7	111,469	△ 0.3
	投資的経費	2,485,873	9.4	2,621,454	10.2	△ 135,581	△ 0.8
	普通建設事業費	2,233,943	8.4	2,260,174	8.8	△ 26,231	△ 0.4
	災害復旧事業費	251,930	1.0	361,280	1.4	△ 109,350	△ 0.4
その他	11,529,606	43.4	10,990,703	43.0	538,903	0.4	
合 計	26,540,000	100.0	25,580,000	100.0	960,000		

※臨時財政対策債は、地方交付税・譲与税等として分類している。

会計別繰出金内訳

単位：千円、%

区分 会計名	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減額 (A)-(B)		伸率	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険	281,450	0	280,696	0	754	0	0.3	-
国民健康保険診療所	93,944	49,755	79,252	34,040	14,692	15,715	18.5	46.2
後期高齢者医療	785,047	0	757,505	0	27,542	0	3.6	-
介護保険	863,348	0	853,510	0	9,838	0	1.2	-
有線テレビ	25,240	0	21,240	0	4,000	0	18.8	-
ガス	616	0	660	0	△ 44	0	△ 6.7	-
水道	488	0	696	0	△ 208	0	△ 29.9	-
簡易水道	169,815	90,000	174,435	100,000	△ 4,620	△ 10,000	△ 2.6	△ 10.0
下水	914,873	135,910	1,009,328	259,122	△ 94,455	△ 123,212	△ 9.4	△ 47.5
合 計	3,164,821	275,665	3,177,322	393,162	△ 12,501	△ 117,497	△ 1.3	△ 29.9

6 市税の算出資料

単位：千円、%

区分	令和6年度 A	令和5年度 (予算額)B	増減額 A-B	伸率	説明	
市民税	個人	1,633,500	1,735,500	△ 102,000	△ 5.9	前年の課税状況調査資料を基に、税制改正による定額減税や景気動向等を考慮し、納税義務者数を20,850人と見込み各種所得金額及び控除額を推計し算定した。
	法人	371,050	414,050	△ 43,000	△ 10.4	法人数は942法人とし、前年度の納税状況や市内企業の業績を考慮し算定した。
固定資産税	固定資産税	4,398,000	4,098,000	300,000	7.3	土地 負担調整措置、地価の下落及び地目変更による評価額の増減を考慮して積算し、前年度当初予算に対し2.4%減と算定した。
						家屋 新增築及び滅失による増減並びに評価替えによる評価額を積算し、前年度当初予算に対し0.7%増と算定した。
						償却資産 過去の評価額の推移、市内における設備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し9.6%増と算定した。
	配分資産 過去の評価額の推移及び設備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し17.3%増と算定した。					
国有資産等 所在市町村 交付金	13,671	13,684	△ 13	△ 0.1	関係機関からの価格通知により算定した。	
軽自動車税	160,200	156,200	4,000	2.6	前年の登録台数と近年の動向を参考に、総台数を20,885台と見込み算定した。	
市たばこ税	288,200	267,600	20,600	7.7	前年実績と近年の動向を参考に販売本数を4,400万本と見込み算定した。	
鉱産税	6,500	7,200	△ 700	△ 9.7	前年実績と近年の動向を参考に、石灰石の採掘量を年間約345万トン、けい石の採掘量を年間約12万トンと見込み算定した。	
入湯税	20,201	20,201	0	0.0	前年実績と近年の動向を参考に、日帰り客を147,000人、宿泊客を37,000人と見込み算定した。	
都市計画税	205,500	205,500	0	0.0	固定資産税と同様の方法により積算し、前年度当初予算に対し、土地については2.4%減、家屋については1.2%増と算定した。	
合計	7,096,822	6,917,935	178,887	2.6		

7 普通交付税算出資料

単位：千円、%

区 分		令和6年度	令和5年度 (当初予算額)	増減額	伸 率
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費	8,680,000	8,580,000	100,000	1.2
	事業費補正等	555,000	577,000	△ 22,000	△ 3.8
	公 債 費	2,804,000	2,898,000	△ 94,000	△ 3.2
	包括算定経費	1,360,000	1,310,000	50,000	3.8
	地域の元気創造 事業 費	170,000	180,000	△ 10,000	△ 5.6
	人 口 減 少 等 特別対策事業費	220,000	220,000	0	0.0
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	160,000	160,000	0	0.0
	地域デジタル社会 推 進 費	90,000	100,000	△ 10,000	△ 10.0
	臨時財政対策債 振 替 額	△ 50,000	△ 150,000	100,000	△ 66.7
	錯 誤 措 置 額	0	△ 90,000	90,000	—
	計	13,989,000	13,785,000	204,000	1.5
	収基 準 入 財 額	基準財政収入額	6,932,000	6,710,000	222,000
錯 誤 措 置 額		0	10,000	△ 10,000	—
計		6,932,000	6,720,000	212,000	3.2
財 源 不 足 額		7,057,000	7,065,000	△ 8,000	△ 0.1
調 整 額		△ 7,000	△ 15,000	8,000	△ 53.3
普通交付税予算額		7,050,000	7,050,000	0	0.0

8 基金及び地方債残高等の状況

(1) 基金残高の状況

単位：千円

区 分	令和5年度 残高見込	令和6年度		
		積立額	取崩額	残高見込
財政調整基金	1,491,947	580	590,000	902,527
減債基金	1,482,521	577	300,000	1,183,098
その他特定目的基金	4,996,829	486,040	794,462	4,688,407
土地開発基金	670,000	0	0	670,000
合 計	8,641,297	487,197	1,684,462	7,444,032
市民一人当たり残高	223			192

※住民基本台帳人口：38,759人（令和6年1月31日現在）

(2) 地方債残高の状況

単位：千円

区 分	令和5年度 残高見込	令和6年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込
通 常 分	26,836,126	1,478,900	3,333,659	24,981,367
特 別 分	9,247,215	50,000	910,969	8,386,246
借 換 分	—	486,900	486,900	—
合 計	36,083,341	2,015,800	4,731,528	33,367,613
市民一人当たり残高	931			861

※特別分は、国の政策的財政調整債であり、減税補てん債と臨時財政対策債の残高等を計上した。

(3) 実質公債費比率の推移

単位：%

区 分	令和4年度 (確定)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)
実質公債費比率	11.5	12.7	13.1	12.8	12.7
〃（単年度）	12.9	13.0	12.7	12.7	12.7

※数値は、令和4年度は決算数値、令和5年度以降の単年度は財政計画推計値で算定した。

※実質公債費比率は、財政健全化法の財政指数で、25%以上になると財政健全化計画を、さらに35%以上になると財政再生計画を定めなければならない。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 %
1 国民健康保険税	500,924	13.1	538,019	13.1	△ 37,095	△ 6.9
2 国庫支出金	30	0.0	50	0.0	△ 20	△ 40.0
3 県支出金	2,908,563	75.8	2,970,875	72.5	△ 62,312	△ 2.1
4 財産収入	250	0.0	250	0.0	0	0.0
5 繰入金	281,450	7.3	280,696	6.9	754	0.3
6 繰越金	142,974	3.7	304,292	7.4	△ 161,318	△ 53.0
7 諸収入	2,009	0.1	2,018	0.1	△ 9	△ 0.4
合計	3,836,200	100.0	4,096,200	100.0	△ 260,000	△ 6.3

歳出

単位:千円

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 %
1 総務費	58,816	1.5	52,237	1.3	6,579	12.6
2 保険給付費	2,865,525	74.7	2,927,705	71.5	△ 62,180	△ 2.1
3 国民健康保険事業費納付金	841,686	22.0	846,504	20.7	△ 4,818	△ 0.6
4 保健事業費	59,589	1.6	59,750	1.4	△ 161	△ 0.3
5 基金積立金	250	0.0	200,250	4.9	△ 200,000	ほぼ皆減
6 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸支出金	9,234	0.2	8,654	0.2	580	6.7
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	3,836,200	100.0	4,096,200	100.0	△ 260,000	△ 6.3

○ 予算の概要

予算編成にあたり新潟県が算定する金額と、市独自に算定する金額それぞれを用いて行っている。

令和6年度の国民健康保険事業特別会計の予算の総額は、38億3,620万円で、前年度と比較して2億6千万円、6.3%の減となった。

令和6年1月1日現在で被保険者は、7,175人（前年比354人、4.7%の減）、世帯数では、5,026世帯（前年比191世帯、3.7%の減）である。

(1) 歳入

国民健康保険税は、5億92万4千円で前年度と比較して3,709万5千円、6.9%の減で、被保険者数の減によるものである。

県支出金は、29億856万3千円で、前年度と比較して6,231万2千円、2.1%の減で、保険給付費の減によるものである。

繰入金は、2億8,145万円で、前年度と比較して75万4千円、0.3%の増で、一般会計からの基準内繰入金である。

繰越金は、1億4,297万4千円で、歳入歳出を調整するものである。

(2) 歳出

令和6年度の保険給付費は、28億6,552万5千円で、前年度と比較して6,218万円、2.1%の減となった。

国民健康保険事業費納付金は、8億4,168万6千円で、前年度と比較して481万8千円、0.6%の減となった。

保健事業費は、5,958万9千円で、前年度と比較して16万1千円、0.3%の減となった。

基金積立金は、25万円で利息分を積み立てるものである。

2 国民健康保険診療所特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 %
1 診療収入	111,810	49.5	100,560	46.4	11,250	11.2
2 介護保険収入	440	0.2	422	0.2	18	4.3
3 使用料及び手数料	156	0.1	156	0.1	0	0.0
4 繰入金	99,544	44.1	84,252	38.9	15,292	18.2
5 繰越金	3,500	1.6	3,500	1.6	0	0.0
6 諸収入	10,150	4.5	20,810	9.6	△ 10,660	△ 51.2
県支出金	0	0.0	7,000	3.2	△ 7,000	皆減
合計	225,600	100.0	216,700	100.0	8,900	4.1

歳出

単位:千円

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 %
1 総務費	82,963	36.8	79,261	36.6	3,702	4.7
2 医業費	78,410	34.8	71,750	33.1	6,660	9.3
3 公債費	63,227	28.0	64,689	29.8	△ 1,462	△ 2.3
4 予備費	1,000	0.4	1,000	0.5	0	0.0
合計	225,600	100.0	216,700	100.0	8,900	4.1

○ 予算の概要

令和6年度の国民健康保険診療所特別会計の予算の総額は、2億2,560万円で、前年度と比較して890万円、4.1%の増となった。

(1) 歳入

診療収入は、1億1,181万円で、前年度と比較して1,125万円、11.2%の増となった。
繰入金は、9,954万4千円で、前年度と比較して1,529万2千円、18.2%の増となった。
諸収入は、1,015万円で、前年度と比較して1,066万円、51.2%の減となった。

(2) 歳出

総務費は、8,296万3千円で、前年度と比較して370万2千円、4.7%の増となった。
医業費は、7,841万円で、前年度と比較して666万円、9.3%の増となった。
公債費は、6,322万7千円で、前年度と比較して146万2千円、2.3%の減となった。

3 後期高齢者医療特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	%
1 後期高齢者医療保険料	533,836	40.2	483,380	38.7	50,456	10.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	785,047	59.1	757,505	60.6	27,542	3.6
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	9,515	0.7	8,813	0.7	702	8.0
合計	1,328,400	100.0	1,249,700	100.0	78,700	6.3

歳出

単位:千円

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	%
1 総務費	20,051	1.5	18,692	1.5	1,359	7.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,306,788	98.4	1,229,447	98.4	77,341	6.3
3 諸支出金	1,061	0.1	1,061	0.1	0	0.0
4 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
合計	1,328,400	100.0	1,249,700	100.0	78,700	6.3

○ 予算の概要

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の予算の総額は、13億2,840万円で、前年度と比較して7,870万円、6.3%の増となった。令和6年1月1日現在で被保険者数は、9,468人（前年比86人、0.9%の増）である。

(1) 歳入

後期高齢者医療保険料は、5億3,383万6千円で、前年度と比較して5,045万6千円、10.4%の増となった。

繰入金は、7億8,504万7千円で、前年度と比較して2,754万2千円、3.6%の増で、内訳は、事務費繰入金1,209万6千円、後期高齢者医療広域連合事務費繰入金4,095万6千円、保険基盤安定繰入金1億7,049万9千円、療養給付費繰入金5億6,149万6千円で、一般会計からの基準内繰入である。

諸収入は、951万5千円で、保険料の還付金、還付加算金及び後期高齢者医療広域連合への当市の派遣職員人件費分である。

(2) 歳出

総務費は、2,005万1千円で、前年度と比較して135万9千円、7.3%の増で、内訳は、職員人件費2人分と事務費の一般管理費146万3千円、徴収費286万2千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、13億678万8千円で、前年度と比較して7,734万1千円、6.3%の増で、内訳は、保険料納付金7億433万6千円、療養給付費負担金5億6,149万6千円、事務費負担金4,095万6千円である。

諸支出金は、106万1千円で、過年度に徴収した保険料の還付金、還付加算金等である。

4 介護保険事業特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 險 料	995,424	17.7	1,028,666	18.3	△ 33,242	△ 3.2
2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,412,561	25.2	1,416,806	25.2	△ 4,245	△ 0.3
4 支払基金交付金	1,442,066	25.7	1,449,465	25.8	△ 7,399	△ 0.5
5 県 支 出 金	809,422	14.4	813,154	14.5	△ 3,732	△ 0.5
6 財 産 収 入	400	0.0	400	0.0	0	0.0
7 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	955,933	17.0	913,194	16.2	42,739	4.7
9 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	1,973	0.0	1,894	0.0	79	4.2
合 計	5,617,800	100.0	5,623,600	100.0	△ 5,800	△ 0.1

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	117,494	2.1	105,182	1.9	12,312	11.7
2 保 險 給 付 費	5,174,289	92.1	5,174,122	92.0	167	0.0
3 地 域 支 援 事 業 費	313,130	5.6	331,924	5.9	△ 18,794	△ 5.7
4 保 健 福 祉 事 業 費	9,864	0.2	9,349	0.2	515	5.5
5 基 金 積 立 金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
6 公 債 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	1,523	0.0	1,523	0.0	0	0.0
8 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	5,617,800	100.0	5,623,600	100.0	△ 5,800	△ 0.1

○ 予算の概要

令和6年度の介護保険事業特別会計の予算の総額は、56億1,780万円で、前年度と比較して580万円、0.1%の減となった。

主な事業としては、介護保険の給付費が総予算の92.1%を占め、なかでも「居宅介護サービス等給付費」と「施設介護サービス等給付費」で給付費の79.3%を占めている。

令和6年1月1日現在の高齢者数は15,942人、高齢化率は41.0%となっている。

令和6年度は第9期介護保険事業計画の初年度にあたり、策定した介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の保険料を算出した。

(1) 歳入

歳入の主なものは、第1号被保険者の保険料9億9,542万4千円、国庫支出金14億1,256万1千円、支払基金交付金14億4,206万6千円、県支出金8億942万2千円である。

(2) 歳出

歳出の主なものは、総務費では、職員人件費6,379万7千円、介護認定審査会運営費965万4千円、認定調査等費3,885万6千円である。

保険給付費では、居宅介護サービス等給付費20億1,621万6千円、施設介護サービス等給付費20億8,874万円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費1億6,378万9千円、一般介護予防事業費237万9千円、包括的支援事業・任意事業費が1億4,636万9千円である。

保健福祉事業費は、986万4千円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

単位:千円

区 分	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	比較(A)-(B)	
			増減額	伸率%
居宅介護サービス等給付費	2,016,216	2,042,724	△ 26,508	△ 1.3
施設介護サービス等給付費	2,088,740	2,101,469	△ 12,729	△ 0.6
地域密着型介護サービス給付費	747,469	703,690	43,779	6.2
介護予防サービス等給付費	63,365	58,858	4,507	7.7
地域密着型介護予防サービス給付費	102	85	17	20.0
審査支払手数料	3,716	3,797	△ 81	△ 2.1
高額介護サービス費	104,526	107,382	△ 2,856	△ 2.7
高額医療合算介護サービス費	14,406	14,711	△ 305	△ 2.1
特定入所者介護サービス等費	135,749	141,406	△ 5,657	△ 4.0
合 計	5,174,289	5,174,122	167	0.0

5 有線テレビ事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	%
1 分担金及び負担金	550	0.7	550	0.7	0	0.0
2 使用料及び手数料	55,109	65.8	56,109	68.0	△1,000	△1.8
3 繰入金	25,240	30.2	21,240	25.8	4,000	18.8
4 繰越金	2,700	3.2	3,500	4.2	△800	△22.9
5 諸収入	101	0.1	1,101	1.3	△1,000	△90.8
合計	83,700	100.0	82,500	100.0	1,200	1.5

歳出

単位:千円

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A)-(B)	%
1 施設事業費	81,660	97.5	80,460	97.5	1,200	1.5
2 公債費	40	0.1	40	0.1	0	0.0
3 予備費	2,000	2.4	2,000	2.4	0	0.0
合計	83,700	100.0	82,500	100.0	1,200	1.5

○ 予算の概要

令和6年度の有線テレビ事業特別会計の予算の総額は、8,370万円で、前年度と比較して120万円、1.5%の増となった。

令和6年度当初の加入見込件数（公共施設含む）は、2,987件で、新規加入は年間で10件を見込んだ。放送施設が更新時期を迎えるため、放送機器の更新を進める。

(1) 歳入

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,510万9千円で、前年度と比較して100万円、1.8%の減となった。

繰入金は、2,524万円で、前年度と比較して400万円、18.8%の増となった。

(2) 歳出

歳出の主なものは、施設事業費8,166万円で、前年度と比較して120万円、1.5%の増となった。内訳は、職員人件費1,524万9千円、施設運営費5,611万1千円、施設整備費1,030万円である。

6 集合支払特別会計

歳入

単位:千円

区 分 項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸 率
	(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
光熱水費振替収入	588,000	85.8	624,000	86.6	△ 36,000	△ 5.8
電気料振替収入	400,000	58.4	400,000	55.5	0	0.0
ガス料振替収入	110,000	16.1	140,000	19.4	△ 30,000	△ 21.4
水道料振替収入	27,000	3.9	28,000	3.9	△ 1,000	△ 3.6
下水道料振替収入	51,000	7.4	56,000	7.8	△ 5,000	△ 8.9
通信運搬費振替収入	87,000	12.7	87,000	12.0	0	0.0
運搬料振替収入	45,000	6.6	47,000	6.5	△ 2,000	△ 4.3
通信料振替収入	42,000	6.1	40,000	5.5	2,000	5.0
使用料振替収入	10,000	1.5	10,000	1.4	0	0.0
複写機使用料振替収入	10,000	1.5	10,000	1.4	0	0.0
合 計	685,000	100.0	721,000	100.0	△ 36,000	△ 5.0

歳出

単位:千円

区 分 項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸 率
	(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
光熱水費	588,000	85.8	624,000	86.6	△ 36,000	△ 5.8
電 気 料	400,000	58.4	400,000	55.5	0	0.0
ガ ス 料	110,000	16.1	140,000	19.4	△ 30,000	△ 21.4
水 道 料	27,000	3.9	28,000	3.9	△ 1,000	△ 3.6
下 水 道 料	51,000	7.4	56,000	7.8	△ 5,000	△ 8.9
通 信 運 搬 費	87,000	12.7	87,000	12.0	0	0.0
運 搬 料	45,000	6.6	47,000	6.5	△ 2,000	△ 4.3
通 信 料	42,000	6.1	40,000	5.5	2,000	5.0
使 用 料	10,000	1.5	10,000	1.4	0	0.0
複 写 機 使 用 料	10,000	1.5	10,000	1.4	0	0.0
合 計	685,000	100.0	721,000	100.0	△ 36,000	△ 5.0

○ 予算の概要

令和6年度の集合支払特別会計の予算の総額は、6億8,500万円で、前年度と比較して3,600万円、5.0%の減となった。

① 光熱水費振替

光熱水費は、5億8,800万円で、前年度と比較して3,600万円、5.8%の減となった。

② 通信運搬費振替

通信運搬費は、8,700万円で、前年度と同額である。

③ 使用料振替

使用料（全て複写機使用料）は、1,000万円で、前年度と同額である。

VI 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 供給計画

令和5年度の供給量見込は7,789,134 m^3 で、前年度と比べ143,295 m^3 (1.8%)の減である。

令和6年度の供給計画は、年度末の供給戸数を13,260戸、年間供給量を7,771,900 m^3 とし、令和5年度見込と比べ17,234 m^3 (0.2%)の減とするものである。

	単位	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
供給戸数	戸	13,620	13,610	13,549	13,352	13,260
家庭用	戸	12,535	12,537	12,481	12,286	12,194
商業用	戸	767	758	759	756	756
工業用	戸	8	8	8	8	8
その他	戸	310	307	301	302	302
年間供給量	m^3	8,478,136	8,366,020	7,932,429	7,789,134	7,771,900
家庭用	m^3	5,210,002	5,111,730	4,777,668	4,696,848	4,686,456
商業用	m^3	974,896	968,564	930,501	911,329	909,312
工業用	m^3	636,728	649,350	618,308	607,552	606,208
その他	m^3	1,656,510	1,636,376	1,605,952	1,573,405	1,569,924

(45MJ/S m^3)

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、ガス事業の運営、ガス原材料の購入、ガス施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は14億7,440万円で、前年度予算と比べ3億9,000万円 (20.9%)の減である。これは主にガス売上で原料費調整額の減少を見込み2億8,635万3千円の減となるためである。

収益的支出の総額は13億5,310万円で、前年度予算と比べ3億4,310万円 (20.2%)の減である。これは主に営業費用でガス売上原価の原料費調整額の減少を見込み3億2,776万5千円の減となるためである。

収益的収支の差引は1億2,130万円で、消費税等を除いた純利益は、801万円を見込んでいる。

また、令和6年度から新たに、地球温暖化対策の取組に対する機運の醸成を図るため、温室効果ガスの排出量削減に取り組む市内企業等に対しカーボンニュートラルガスの販売を行う。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
ガス事業収益	1,474,400	1,864,400	△390,000	△20.9%
営業収益	1,400,539	1,686,892	△286,353	△17.0%
内ガス売上	1,400,539	1,686,892	△286,353	△17.0%
営業雑収益	43,448	46,315	△2,867	△6.2%
営業外収益	30,412	131,192	△100,780	△76.8%
特別利益	1	1	0	0.0%
ガス事業費用	1,353,100	1,696,200	△343,100	△20.2%
営業費用	1,303,136	1,630,901	△327,765	△20.1%
内ガス売上原価＋ 事業者間精算費	826,260	1,154,772	△328,512	△28.4%
営業雑費用	43,029	45,990	△2,961	△6.4%
営業外費用	4,880	17,254	△12,374	△71.7%
特別損失	55	55	0	0.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	121,300	168,200	△46,900	△27.9%
当年度純利益	8,010	35,566	△27,556	△77.5%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、ガス施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は550万円で、前年度予算と比べ190万円(25.7%)の減である。これは工事負担金で190万円の減となるためである。

資本的支出の総額は3億4,370万円で、前年度予算と比べ3,590万円(11.7%)の増である。これは建設改良費で3,946万2千円の増、企業債償還金で356万円2千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業2億532万6千円、導管整備事業5,427万4千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
資本的収入	5,500	7,400	△1,900	△25.7%
工事負担金	5,500	7,400	△1,900	△25.7%
資本的支出	343,700	307,800	35,900	11.7%
建設改良費	318,290	278,828	39,462	14.2%
企業債償還金	25,410	28,972	△3,562	△12.3%
差引	△338,200	△300,400	△37,800	△12.6%

補填財源

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	27,596	24,227	3,369	13.9%
過年度分損益勘定留保資金	293,704	256,873	36,831	14.3%
減債積立金	16,900	19,300	△2,400	△12.4%

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
利益剰余金	592,831	651,953	677,498	669,632	658,342
減債積立金	112,883	112,883	91,283	71,983	55,083
建設改良積立金	447,772	479,949	539,070	539,070	539,070
当年度未処分利益剰余金	32,176	59,121	47,145	58,579	64,189
純利益	32,176	59,121	25,545	13,734	8,010
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	25,545	39,279
減債積立金取崩額	0	0	21,600	19,300	16,900

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債償還金	42,523	36,707	32,391	28,971	25,410
企業債残高	205,908	169,201	136,810	107,839	82,429

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
経常収支比率	103.4	105.9	101.9	101.1	100.6
営業収支比率	101.6	104.5	96.7	87.8	98.4

2 水道事業会計

(1) 給水計画

令和5年度の給水量見込は3,940,638^mで、前年度と比べ65,544^m(1.6%)の減である。

令和6年度の給水計画は、年度末の給水戸数を15,999戸、年間給水量を3,898,300^mとし、令和5年度見込と比べ42,338^m(1.1%)の減とするものである。

	単位	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
給水人口	人	32,006	31,493	31,006	30,433	29,871
給水戸数	戸	16,018	16,173	16,143	16,133	15,999
年間給水量	^m	4,249,735	4,103,244	4,006,182	3,940,638	3,898,300

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、水道事業の運営や水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は6億4,610万円で、前年度予算と比べ1,600万円(2.5%)の増である。これは主に営業外収益(補助金)・県補助金で1,750万円の増となるためである。

収益的支出の総額は6億1,070万円で、前年度予算と比べ1,190万円(2.0%)の増である。これは主に営業費用(総係費)・委託料で1,663万円の増となるためである。

収益的収支の差引は3,540万円で、消費税等を除いた純利益は、360万6千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
水道事業収益	646,100	630,100	16,000	2.5%
営業収益	532,979	530,613	2,366	0.4%
内給水収益	529,736	525,421	4,315	0.8%
営業外収益	113,120	99,486	13,634	13.7%
特別利益	1	1	0	0.0%
水道事業費用	610,700	598,800	11,900	2.0%
営業費用	589,933	572,604	17,329	3.0%
営業外費用	18,098	23,533	△5,435	△23.1%
特別損失	669	663	6	0.9%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	35,400	31,300	4,100	13.1%
当年度純利益	3,606	2,602	1,004	38.6%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は1億20万円で、前年度予算と比べ70万円(0.7%)の減である。これは主に他会計負担金で87万円の減となるためである。

資本的支出の総額は4億6,530万円で、前年度予算と比べ3,710万円(8.7%)の増である。これは主に建設改良費で3,598万2千円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業2億2,850万3千円、配水管整備事業4,886万8千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
資本的収入	100,200	100,900	△700	△0.7%
企業債	90,000	90,000	0	0.0%
他会計負担金	330	1,200	△870	△72.5%
工事負担金	9,870	9,700	170	1.8%
資本的支出	465,300	428,200	37,100	8.7%
建設改良費	376,058	340,076	35,982	10.6%
企業債償還金	89,242	88,124	1,118	1.3%
差引	△365,100	△327,300	△37,800	△11.5%

補填財源

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	31,251	28,124	3,127	11.1%
当年度分損益勘定留保資金	253,156	252,104	1,052	0.4%
減債積立金	21,570	13,865	7,705	55.6%
建設改良積立金	59,123	33,207	25,916	78.0%

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
利益剰余金	557,887	584,206	557,519	531,114	492,973
減債積立金	251,875	258,594	251,805	239,309	217,739
利益積立金	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
建設改良積立金	248,781	247,927	230,733	201,483	142,360
当年度未処分利益剰余金	55,601	76,055	73,351	88,692	131,244
純利益	54,261	27,659	21,709	25,236	3,606
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	21,709	46,945
減債積立金取崩額	529	14,660	15,170	12,497	21,570
建設改良積立金取崩額	811	33,736	36,472	29,250	59,123

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
企業債発行額	57,000	60,000	60,000	90,000	90,000
企業債償還金	87,140	87,664	87,361	88,046	89,242
企業債残高	1,250,200	1,222,536	1,195,175	1,197,129	1,197,887

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
経常収支比率	110.1	105.2	104.0	104.7	100.7
営業収支比率	93.7	90.2	80.7	89.4	84.1

3 簡易水道事業会計

(1) 給水計画

令和5年度の給水量見込は851,329 m^3 で、前年度と比べ11,943 m^3 (1.4%)の減である。

令和6年度の給水計画は、年度末の給水戸数を3,701戸、年間給水量を843,800 m^3 とし、令和5年度見込と比べ7,529 m^3 (0.9%)の減とするものである。

	単位	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
給水人口	人	8,267	8,006	7,724	7,531	7,341
給水戸数	戸	3,858	3,845	3,804	3,752	3,701
年間給水量	m^3	880,239	888,351	863,272	851,329	843,800

※令和2年11月から姫川簡易水道根知地区給水開始

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、簡易水道事業の運営や簡易水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は3億6,870万円で、前年度予算と比べ870万円(2.3%)の減である。これは主に他会計補助金で1,000万円の減となるためである。

収益的支出の総額は3億6,450万円で、前年度予算と比べ810万円(2.2%)の減である。これは主に営業費用(総係費)・減価償却費で1,049万1千円の減となるためである。

収益的収支の差引は420万円で、消費税等を除いた純利益は、20万2千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
簡易水道事業収益	368,700	377,400	△8,700	△2.3%
営業収益	120,935	124,048	△3,113	△2.5%
内給水収益	120,175	123,618	△3,443	△2.8%
営業外収益	247,764	253,351	△5,587	△2.2%
内他会計補助金	90,000	100,000	△10,000	△10.0%
内他会計負担金	12,485	12,823	△338	△2.6%
内長期前受金戻入	145,210	140,492	4,718	3.4%
特別利益	1	1	0	0.0%
簡易水道事業費用	364,500	372,600	△8,100	△2.2%
営業費用	339,753	347,252	△7,499	△2.2%
内減価償却費	233,526	244,017	△10,491	△4.3%
営業外費用	22,547	23,228	△681	△2.9%
特別損失	200	120	80	66.7%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	4,200	4,800	△600	△12.5%
当年度純利益	202	236	△34	△14.4%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、簡易水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は9,740万円で、前年度予算と比べ390万円(4.2%)の増である。これは主に他会計負担金で391万8千円の増となるためである。

資本的支出の総額は2億9,450万円で、前年度予算と比べ3,790万円(14.8%)の増である。これは建設改良費で2,749万5千円、企業債償還金で1,040万5千円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業9,004万6千円、施設整備事業5,582万5千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
資本的収入	97,400	93,500	3,900	4.2%
企業債	30,000	30,000	0	0.0%
他会計負担金	67,330	63,412	3,918	6.2%
工事負担金	1	1	0	0.0%
分担金	69	87	△18	△20.7%
資本的支出	294,500	256,600	37,900	14.8%
建設改良費	171,471	143,976	27,495	19.1%
企業債償還金	123,029	112,624	10,405	9.2%
差引	△197,100	△163,100	△34,000	△20.8%

補填財源

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	10,477	8,406	2,071	24.6%
過年度分損益勘定留保資金	97,620	126,549	△28,929	△22.9%
当年度分損益勘定留保資金	89,003	28,145	60,858	216.2%

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
利益剰余金	0	0	0	0	202
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	202
純利益	0	0	0	0	202
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
企業債発行額	31,000	34,000	30,000	30,000	30,000
企業債償還金	81,200	93,804	91,243	112,585	123,029
企業債残高	2,645,619	2,585,815	2,524,572	2,441,987	2,348,958

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.1	100.7
営業収支比率	38.5	33.7	29.9	33.0	33.0

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
基準内	58,362	64,710	63,026	74,435	79,815
基準外	74,126	98,549	109,333	93,061	90,000
合計	132,488	163,259	172,359	167,496	169,815

4 下水道事業会計

(1) 排水計画

令和5年度の総処理水量見込は4,258,804m³で、前年度と比べ80,857m³ (1.9%)の減である。

令和6年度の排水計画は、年度末の接続戸数を15,505戸、年間総処理水量を4,179,260m³とし、令和5年度見込と比べ79,544m³ (1.9%)の減とするものである。

	単位	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
水洗化人口	人	37,367	36,721	36,081	35,453	34,219
接続戸数	戸	15,446	15,425	15,445	15,465	15,505
年間総処理水量	m ³	4,578,945	4,445,083	4,339,661	4,258,804	4,179,260

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、下水道事業の運営や下水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は24億3,390万円で、前年度予算と比べ3,690万円 (1.5%)の増である。これは主に営業外収益・他会計負担金で2,480万5千円及び長期前受金戻入で888万6千円の増となるためである。

収益的支出の総額は23億3,620万円で、前年度予算と比べ2,800万円 (1.2%)の増である。これは主に営業費用 (公共下水道管理費)・委託料で2,459万5千円の増となるためである。

収益的収支の差引は4,770万円で、消費税等を除いた純利益は、3,814万4千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
下水道事業収益	2,433,900	2,397,000	36,900	1.5%
営業収益	894,591	901,711	△7,120	△0.8%
内下水道使用料	865,817	871,409	△5,592	△0.6%
内雨水負担金	28,744	30,280	△1,536	△5.1%
営業外収益	1,539,308	1,495,288	44,020	2.9%
内他会計補助金	34,985	36,048	△1,063	△2.9%
内他会計負担金	618,096	593,291	24,805	4.2%
内長期前受金戻入	847,330	838,444	8,886	1.1%
特別利益	1	1	0	0.0%
下水道事業費用	2,386,200	2,358,200	28,000	1.2%
営業費用	2,235,406	2,186,511	48,895	2.2%
内減価償却費	1,433,859	1,424,506	9,353	0.7%
営業外費用	143,794	164,689	△20,895	△12.7%
特別損失	1,000	1,000	0	0.0%
予備費	6,000	6,000	0	0.0%
差引	47,700	38,800	8,900	22.9%
当年度純利益	38,144	32,214	5,930	18.4%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、下水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は10億9,090万円で、前年度予算と比べ1,400万円(1.3%)の減である。これは主に企業債で9,900万円の増、他会計補助金で1億2,214万9千円の減となるためである。

資本的支出の総額は17億3,810万円で、前年度予算と比べ400万円(0.2%)の増である。これは建設改良費で2,502万7千円の増、企業債償還金で2,102万7千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分額で補填する。

資本的支出の主な事業は、下水道施設整備事業9,312万円、汚水処理施設更新事業3億9,100万円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
資本的収入	1,090,900	1,104,900	△14,000	△1.3%
企業債	638,000	539,000	99,000	18.4%
他会計補助金	100,925	223,074	△122,149	△54.8%
他会計負担金	132,123	126,635	5,488	4.3%
国庫補助金	205,989	197,605	8,384	4.2%
負担金等	13,863	18,586	△4,723	△25.4%
資本的支出	1,738,100	1,734,100	4,000	0.2%
建設改良費	588,129	563,102	25,027	4.4%
企業債償還金	1,149,971	1,170,998	△21,027	△1.8%
差引	△647,200	△629,200	△18,000	△2.9%

補填財源

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	19,101	12,463	6,638	53.3%
過年度分損益勘定留保資金	3,695	264	3,431	1,299.6%
当年度分損益勘定留保資金	592,229	589,338	2,891	0.5%
繰越利益剰余金処分額	32,175	27,135	5,040	18.6%

(注) 損益勘定留保資金:減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
利益剰余金	19,119	39,621	66,756	59,310	70,319
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	19,119	39,621	66,756	59,310	70,319
純利益	19,119	20,502	27,135	32,175	38,144
前年度繰越利益剰余金	0	19,119	0	0	0
減債積立金取崩額	0	0	39,621	27,135	32,175

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
企業債発行額	616,400	584,200	505,400	636,400	638,000
企業債償還金	1,266,211	1,229,025	1,202,140	1,175,298	1,149,971
企業債残高	12,486,138	11,841,313	11,144,573	10,605,675	10,093,704

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
経常収支比率	100.8	100.9	101.2	101.4	101.7
営業収支比率	39.4	39.9	38.6	39.1	37.5

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算)
基準内	813,562	753,806	740,980	729,039	778,963
基準外	284,818	257,956	209,505	242,850	135,910
合計	1,098,380	1,011,762	950,485	971,889	914,873

Ⅶ その他参考資料

1 職員人件費

(1) 人件費関係算定内訳

①職員数

単位：人

区分	令和6年度					令和5年度					比較増減
	一般職	特別職	会計年度	その他	計	一般職	特別職	会計年度	その他	計	
一般会計	437	3	499	12	951	437	3	475	13	928	23
特別会計	22	0	25	0	47	21	0	26	0	47	0
企業会計	35	0	6	2	43	36	0	7	1	44	△1
合計	494	3	530	14	1,041	494	3	508	14	1,019	22

※1 特別職は、市長、副市長及び教育長

2 会計年度は、会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）

3 その他は、短時間再任用職員

②給料

現職員の配置を基本とし、退職予定者及び採用予定者等を調整して科目ごとに計上する。再任用職員及び会計年度任用職員は、事業に合わせて科目ごとに計上する。なお、会計年度任用職員（パートタイム）は、予算科目上は報酬で支出する。

③職員手当等

ア 会計年度任用職員以外の職員

扶養手当	配偶者 6,500 円、子は 1 人 10,000 円、それ以外は 1 人 6,500 円 また満 16 歳年度の初めから満 22 歳年度末までの間にある子 1 人につき 5,000 円を加算
期末・勤勉手当	期末手当 ((給料+地域手当)×役職加算+扶養手当)×2.45 月 (6 月期 1.225 月、12 月期 1.225 月) 勤勉手当 給料×役職加算×2.05 月 (6 月期 1.025 月、12 月期 1.025 月) ※役職加算額 役職に応じ 5~15%
寒冷地手当	支給対象 糸魚川市内に勤務している職員
時間外勤務手当	前年度決算見込み額を基本に計上
通勤手当	交通機関は 6 か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
管理職手当	管理職の給料月額×一定率
退職手当	一般会計には、退職予定者 6 人の 106,538 千円を計上、企業会計には退職給付引当金として積み立てる 27,697 千円を計上
その他手当	現行条例及び規則に基づき算出した額

イ 会計年度任用職員

期末・勤勉手当	期末手当 給料×1.35月（6月期0.675月、12月期0.675月） 勤勉手当 給料×1.00月（6月期0.500月、12月期0.500月） 支給対象は6月以上任用期間があり、週30時間以上勤務者。ただし、時給者を除く。
時間外勤務手当	現行条例及び規則に基づき算出した額
通勤手当	交通機関は6か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
退職手当	フルタイム会計年度任用職員5人の3,000千円を計上

④共済費

ア 共済組合負担金

一般職、会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に下記の割合を乗じた額を計上）

区分	短期		保健 事業	長期		事務費 (1人年額)
	短期分	介護分		長期分	追加費用	
給料に係る率	4.70000%	0.900%	0.24%	13.99990%	1.21%	11,230円
期末手当等に係る率	4.70000%	0.900%	0.24%	13.99990%	—	

※短期組員（短時間再任用、パートタイム会計年度任用職員）は短期給付及び保健事業のみ適用

イ 災害補償基金負担金

給料及び手当の年額（児童手当及び退職手当を除く。）に負担率を乗じた額を計上

※負担率…消防0.245%、ガス・水道・下水道0.165%、清掃0.418%
教育0.107%、その他0.108%

ウ 社会保険料

会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に下記の割合を乗じた額の折半額を計上）

区分	厚生年金保険料
給料に係る率	18.300%
期末手当等に係る率	18.300%

※短期組員（短時間再任用、パートタイム会計年度任用職員）は、引き続き厚生年金に加入

(2) 会計別歳出予算

総括

単位：人、千円

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	477 (474)	4,446,305	473 (455)	4,180,257	266,048	6.4
特 別 会 計	27 (20)	228,347	26 (21)	203,828	24,519	12.0
国民健康保険事業	5 (5)	48,556	5 (5)	44,050	4,506	10.2
国民健康保険診療所	8	41,789	8	38,346	3,443	9.0
後期高齢者医療	2	14,905	2	14,310	595	4.2
介護保険事業	10 (15)	107,848	9 (16)	92,021	15,827	17.2
有線テレビ事業	2	15,249	2	15,101	148	1.0
企 業 会 計	35 (8)	322,159	36 (8)	325,458	△ 3,299	△ 1.0
ガ ス 事 業	10 (4)	102,805	10 (4)	100,749	2,056	2.0
水 道 事 業	9 (4)	89,790	10 (4)	94,717	△ 4,927	△ 5.2
簡易水道事業	4	30,368	4	31,053	△ 685	△ 2.2
下 水 道 事 業	12	99,196	12	98,939	257	0.3
全 体 合 計	539 (502)	4,996,811	535 (484)	4,709,543	287,268	6.1

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職給付引当金を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	440 (12)	3,349,697	440 (13)	3,255,452	94,245	2.9
特 別 会 計	22	161,855	21	144,509	17,346	12.0
国民健康保険事業	5	36,219	5	33,537	2,682	8.0
国民健康保険診療所	3	22,088	3	22,307	△ 219	△ 1.0
後期高齢者医療	2	14,905	2	14,310	595	4.2
介護保険事業	10	73,394	9	59,254	14,140	23.9
有線テレビ事業	2	15,249	2	15,101	148	1.0
企 業 会 計	35 (2)	307,348	36 (1)	311,283	△ 3,935	△ 1.3
ガ ス 事 業	10 (1)	95,293	10 (1)	94,252	1,041	1.1
水 道 事 業	9 (1)	82,491	10	87,039	△ 4,548	△ 5.2
簡 易 水 道 事 業	4	30,368	4	31,053	△ 685	△ 2.2
下 水 道 事 業	12	99,196	12	98,939	257	0.3
全 体 合 計	497 (14)	3,818,900	497 (14)	3,711,244	107,656	2.9

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職給付引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	37 (462)	1,096,608	33 (442)	924,805	171,803	18.6
特 別 会 計	5 (20)	66,492	5 (21)	59,319	7,173	12.1
国民健康保険事業	(5)	12,337	(5)	10,513	1,824	17.3
国民健康保険診療所	5	19,701	5	16,039	3,662	22.8
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(15)	34,454	(16)	32,767	1,687	5.1
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
企 業 会 計	(6)	14,811	(7)	14,175	636	4.5
ガス事業	(3)	7,512	(3)	6,497	1,015	15.6
水道事業	(3)	7,299	(4)	7,678	△ 379	△ 4.9
簡易水道事業	—	0	—	0	0	—
下水道事業	—	0	—	0	0	—
全 体 合 計	42 (488)	1,177,911	38 (470)	998,299	179,612	18.0

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金を含む。

(3) 一般会計歳出款別予算
総括

単位：人、千円

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5 (2)	40,130	5 (1)	42,915	△ 2,785	△ 6.5
総 務 費	124 (52)	1,172,687	120 (51)	1,029,233	143,454	13.9
民 生 費	93 (147)	766,273	89 (147)	727,946	38,327	5.3
衛 生 費	27 (21)	223,786	29 (20)	246,813	△ 23,027	△ 9.3
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27 (10)	234,343	27 (8)	222,010	12,333	5.6
商 工 費	17 (12)	138,811	18 (8)	141,933	△ 3,122	△ 2.2
土 木 費	31 (3)	248,845	31 (4)	249,456	△ 611	△ 0.2
消 防 費	91 (2)	674,102	90 (2)	650,102	24,000	3.7
教 育 費	62 (225)	943,528	64 (214)	864,049	79,479	9.2
災 害 復 旧 費	—	3,800	—	5,800	△ 2,000	△ 34.5
合 計	477 (474)	4,446,305	473 (455)	4,180,257	266,048	6.4
内 退 職 手 当	11	109,538	6	13,000	96,538	742.6
退 職 手 当 を 除 く 計	—	4,336,767	—	4,167,257	169,510	4.1

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5	35,330	5	40,851	△ 5,521	△ 13.5
総 務 費	124 (3)	1,062,992	120 (6)	939,066	123,926	13.2
民 生 費	63	406,873	64 (1)	421,423	△ 14,550	△ 3.5
衛 生 費	27 (4)	183,774	29 (1)	205,741	△ 21,967	△ 10.7
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27	207,369	27	203,044	4,325	2.1
商 工 費	16	110,075	17	117,303	△ 7,228	△ 6.2
土 木 費	31 (1)	243,708	31 (1)	242,882	826	0.3
消 防 費	91	669,489	90	645,962	23,527	3.6
教 育 費	56 (4)	426,287	57 (4)	433,380	△ 7,093	△ 1.6
災 害 復 旧 費	—	3,800	—	5,800	△ 2,000	△ 34.5
合 計	440 (12)	3,349,697	440 (13)	3,255,452	94,245	2.9
内 退 職 手 当	6	106,538	1	10,000	96,538	965.4
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,243,159	—	3,245,452	△ 2,293	△ 0.1

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	(2)	4,800	(1)	2,064	2,736	132.6
総 務 費	(49)	109,695	(45)	90,167	19,528	21.7
民 生 費	30 (147)	359,400	25 (146)	306,523	52,877	17.3
衛 生 費	(17)	40,012	(19)	41,072	△ 1,060	△ 2.6
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(10)	26,974	(8)	18,966	8,008	42.2
商 工 費	1 (12)	28,736	1 (8)	24,630	4,106	16.7
土 木 費	(2)	5,137	(3)	6,574	△ 1,437	△ 21.9
消 防 費	(2)	4,613	(2)	4,140	473	11.4
教 育 費	6 (221)	517,241	7 (210)	430,669	86,572	20.1
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	37 (462)	1,096,608	33 (442)	924,805	171,803	18.6
内 退 職 手 当	5	3,000	5	3,000	0	0.0
退 職 手 当 を 除 く 計	—	1,093,608	—	921,805	171,803	18.6

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(4) 会計年度任用職員配置及び予算

【一般会計】

単位:人

	令和6年度				令和5年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
議会事務局	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	1	1	0	1	1
総務課	一般事務員(給与事務)	0	12	12	一般事務員(給与事務)	0	11	11	0	1	1
	事務補助員(軽作業等)	0	3	3	一般事務員(行政)	0	1	1			
	一般事務員(市長・市議会議員選挙)	0	2	2	事務補助員(軽作業等)	0	3	3			
	一般事務員(育休代替等)	0	4	4	一般事務員(県議会議員選挙)	0	2	2			
	一般事務員(統計調査)	0	2	2	一般事務員(育休代替等)	0	4	4			
			0	14	14		0	13	13	0	1
企画定住課	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1			
	集落支援員	0	11	11	集落支援員	0	11	11			
	地域おこし協力隊(空家活用、移住促進)	0	2	2	地域おこし協力隊(空家活用)	0	1	1			
能生事務所		0	13	13		0	8	8	0	5	5
	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	2	2			
	一般事務員(有線テレビ)	0	1	1	一般事務員(有線テレビ)	0	1	1			
	一般事務員(権現荘)	0	3	3	一般事務員(権現荘)	0	2	2			
	技術補助員(権現荘)	0	2	2	技術補助員(権現荘)	0	3	3			
	施設管理員(権現荘)	0	3	3							
青海事務所	清掃員(権現荘)	0	1	1							
	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課		0	12	12		0	14	14	0	△2	△2
	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2			
	一般事務員(確定申告)	0	3	3	一般事務員(確定申告)	0	4	4			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	6	6			
	一般事務員(税務)	0	3	3	一般事務員(税務)	0	2	2			
福祉事務所		0	5	5		0	4	4	0	1	1
	一般事務員(相談支援員)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	1	1			
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
	一般事務員(福祉サービス)	0	1	1	一般事務員(福祉サービス)	0	1	1			
	一般事務員(障害者自立支援)	0	1	1							
健康増進課		0	7	7		0	9	9	0	△2	△2
	看護師	0	2	2	看護師	0	2	2			
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	一般事務員(へき地診療所、予防接種)	0	3	3	一般事務員(へき地診療所、コロナワクチン)	0	5	5			
環境生活課		0	7	7		0	6	6	0	1	1
	技能労務職員(最終処分場)	0	3	3	技能労務職員(最終処分場)	0	3	3			
	消費生活相談員	0	1	1	消費生活相談員	0	1	1			
	環境パトロール員	0	2	2	環境パトロール員	0	2	2			
商工観光課		1	4	5		1	3	4	0	1	1
	ジオパーク情報発信員	1	0	1	ジオパーク情報発信員	1	0	1			
	一般事務員(資格試験、窓口)	0	3	3	一般事務員(資格試験、窓口)	0	3	3			
	国際交流員	0	1	1							
農林水産課		0	9	9		0	7	7	0	2	2
	一般事務員(農業経営支援、森林経営管理)	0	5	5	一般事務員(農業経営支援、森林経営管理)	0	5	5			
	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2			
建設課		0	2	2		0	2	2	0	0	0
	技術補助員(用地)	0	1	1	技術補助員(用地)	0	1	1			
都市政策課	一般事務員(管理)	0	1	1	一般事務員(管理)	0	1	1			
	地域おこし協力隊(鉄道利用促進)	0	1	1	地域おこし協力隊(鉄道利用促進)	0	2	2	0	△1	△1
会計課	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	1	1
子ども課		36	244	280		32	239	271	4	5	9
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	保育支援指導員	0	2	2	指導主事(保育園・幼稚園)	0	2	2			
	一般事務員(保育園)	0	1	1	業務効率化支援員	0	1	1			
	保育士(保育園)	15	0	15	保育士(保育園)	13	0	13			
	調理員(保育園)	10	0	10	調理員(保育園)	8	0	8			
	看護師(保育園)	0	3	3	看護師(保育園)	0	2	2			
	保育補助員(保育園)	0	97	97	保育補助員(保育園)	0	102	102			
	調理補助員(保育園)	0	16	16	調理補助員(保育園)	0	12	12			
	清掃補助員(保育園)	0	4	4	清掃補助員(保育園)	0	4	4			
	教諭(幼稚園)	4	0	4	教諭(幼稚園)	5	0	5			
	調理員(幼稚園)	2	0	2	調理員(幼稚園)	2	0	2			
	保育補助員(幼稚園)	0	14	14	保育補助員(幼稚園)	0	12	12			
	調理補助員(幼稚園)	0	4	4	調理補助員(幼稚園)	0	3	3			
	清掃員(幼稚園)	0	1	1	清掃員(幼稚園)	0	2	2			
	保育士(支援センター)	2	0	2	保育士(支援センター)	1	0	1			
	保育補助員(支援センター)	0	1	1	保育補助員(支援センター)	0	1	1			
	保育士(めだか園)	3	0	3	保育士(めだか園)	3	0	3			
	保育補助員(めだか園)	0	3	3	保育補助員(めだか園)	0	3	3			
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3			
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1			
	管理員(小学校)	0	13	13	管理員(小学校)	0	13	13			
	調理員(小学校)	0	27	27	調理員(小学校)	0	25	25			
	調理補助員(小学校)	0	12	12	調理補助員(小学校)	0	12	12			

	令和6年度					令和5年度					増減		
	職種	内訳			計	職種	内訳			内訳			
		フル タイム	パート タイム	計			フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計	
こども課	管理員(中学校)	0	3	3	管理員(中学校)	0	3	3					
	調理員(中学校)	0	8	8	調理員(中学校)	0	8	8					
	調理補助員(中学校)	0	5	5	調理補助員(中学校)	0	5	5					
	一般事務員(子育て支援)	0	2	2	一般事務員(子育て支援)	0	2	2					
	臨床心理士	0	1	1	臨床心理士	0	2	2					
	家庭児童相談員	0	6	6	家庭児童相談員	0	6	6					
	施設管理員	0	2	2	施設管理員	0	2	2					
	助産師	0	1	1	助産師	0	1	1					
	保健師	0	2	2	保健師	0	1	1					
	栄養士	0	4	4	栄養士	0	4	4					
	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	5	5	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	5	5					
	一般事務員(学校庶務)	0	1	1									
	0	103	103		0	99	99	0	4	4			
こども教育課	子どもの教育相談員	0	8	8	子どもの教育相談員	0	7	7					
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3					
	生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3					
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1					
	若者サポートセンター指導員	0	5	5	若者サポートセンター指導員	0	4	4					
	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4					
	教育補助員(小学校)	0	41	41	学校保健補助員(小学校)	0	1	1					
	教育補助員(中学校)	0	11	11	学校保健補助員(中学校)	0	1	1					
	学校図書館司書	0	3	3	教育補助員(小学校)	0	37	37					
	事務補助員(小学校)	0	2	2	教育補助員(中学校)	0	11	11					
	事務補助員(中学校)	0	1	1	学校図書館司書	0	3	3					
	学校看護師	0	3	3	事務補助員(小学校)	0	2	2					
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	事務補助員(中学校)	0	1	1					
	外国語指導助手(小学校)	0	1	1	学校看護師	0	3	3					
	外国語指導助手(中学校)	0	5	5	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4					
	嘱託指導主事	0	4	4	外国語指導助手(小学校)	0	1	1					
	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2	外国語指導助手(中学校)	0	5	5					
外国語教育専門指導員	0	1	1	嘱託指導主事	0	4	4						
学校事務支援員	0	1	1	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2						
				外国語教育専門指導員	0	1	1						
				特別支援教育巡回指導員	0	1	1						
生涯学習課	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	5	5	一般事務員(スポーツ振興)	0	4	4	0	1	1		
	総合型地域スポーツクラブ専門調査研究員	0	2	2	総合型地域スポーツクラブ専門調査研究員	0	1	1					
	地域部活動コーディネーター	0	1	1	総合型地域スポーツクラブ指導員	0	1	1					
					地域部活動コーディネーター	0	1	1					
	0	16	16		0	15	15	0	1	1			
文化振興課	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5					
	一般事務員(市民会館)	0	6	6	一般事務員(市民会館)	0	5	5					
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2					
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1					
	学芸員(長者ヶ原考古館)	0	2	2	学芸員(長者ヶ原考古館)	0	2	2					
消防本部	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2	0	0	0		
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	0	0		
合計	1,096,608千円	37	462	499	924,805千円	33	442	475	4	20	24		

	令和6年度					令和5年度					増減		
	職種	内訳			計	職種	内訳			内訳			
		フル タイム	パート タイム	計			フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計	
福祉事務所	介護認定調査(看護師)	0	15	15	介護認定調査(看護師)	0	16	16	0	△1	△1		
	一般事務員(認定審査、介護給付)	0	3	3	一般事務員(認定審査、介護給付)	0	9	9					
	地域支え合い推進員	0	1	1	地域支え合い推進員	0	2	2					
	介護支援専門員	0	1	1	介護支援専門員	0	1	1					
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1					
健康増進課 (国保診療所)	レセプト点検員・一般事務員(国保)	5	5	10	レセプト点検員・一般事務員(国保)	5	5	10	0	0	0		
	看護師(診療所)	0	5	5	看護師(診療所)	0	5	5					
	一般事務員(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2					
	放射線技師(診療所)	2	0	2	放射線技師(診療所)	2	0	2					
ガス水道局	放射線技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1					
	一般事務員	0	6	6	一般事務員	0	7	7	0	△1	△1		
	技術補助員	0	3	3	技術補助員	0	5	5					
合計	81,303千円	5	26	31	73,494千円	5	28	33	0	△2	△2		

	令和6年度		令和5年度		増減	
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
フルタイム	42	160,024	38	122,836	4	37,188
パートタイム	488	1,014,887	470	872,463	18	142,424
退職手当	-	3,000	-	3,000	-	0
会計年度任用職員	530	1,177,911	508	998,299	22	179,612

※1 本表における配置は、予算編成時点でのものであり、実際の配置(人数)とは異なる場合がある。
 ※2 予算額には、社会保険料、共済組合負担金、雇用保険料及び労災保険料を含む。

2 会計別基金及び地方債の状況

(1) 基金の状況

単位：千円

区 分 (条例順)	令和5年度 残高見込額	令和6年度		
		積立額	取崩額	残高見込額
一般会計	7,971,297	487,197	1,684,462	6,774,032
財政調整	1,491,947	580	590,000	902,527
減債	1,482,521	577	300,000	1,183,098
職員退職手当	544,424	212	103,000	441,636
人材育成	30,106	12	7,996	22,122
青海地域地区公民館支館整備	51,587	20	6,200	45,407
福祉	195,037	176	71,501	123,712
ふるさと	24,465	9	700	23,774
教育振興	18,952	7		18,959
まちづくり	1,974,834	768	0	1,975,602
ふるさと糸魚川応援	516,430	400,201	376,831	539,800
環境施設整備	482,593	188	50,000	432,781
過疎地域持続的発展支援	61,163	24	14,700	46,487
情報通信施設整備	179,966	70	0	180,036
公共施設等総合管理	483,574	28,185	70,200	441,559
ふるさと就職修学支援	141,631	55	31,800	109,886
駅北大火復旧復興	250,763	97	1,050	249,810
森林環境整備	41,304	56,016	60,484	36,836
特別会計	1,276,872	650	92,585	1,184,937
国民健康保険財政調整	402,478	250	0	402,728
介護保険給付費準備	874,394	400	92,585	782,209
土地開発基金	670,000	0	0	670,000
合計	9,918,169	487,847	1,777,047	8,628,969

(2) 地方債の状況

単位：千円

区 分	令和5年度 残高見込額	令和6年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込額
一般会計	36,083,341	2,015,800	4,731,528	33,367,613
特別会計	239,458	0	62,835	176,623
国民健康保険診療所	239,458	0	62,835	176,623
企業会計	14,352,630	758,000	1,387,652	13,722,978
ガス事業	107,839	0	25,410	82,429
水道事業	1,197,129	90,000	89,242	1,197,887
簡易水道事業	2,441,987	30,000	123,029	2,348,958
下水道事業	10,605,675	638,000	1,149,971	10,093,704
合計	50,675,429	2,773,800	6,182,015	47,267,214

3 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、平成31年3月29日に公布された「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、令和6年度から徴収される森林環境税(1,000円/人)を財源とし、地方自治体が行う森林施業や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する経費に充てることがとされている。

令和6年度の森林環境譲与税の譲与見込額は、5,600万円で、同額を森林環境整備基金に積み立てる。令和6年度に行われる森林整備等に要する経費に対し、森林環境整備基金からの繰入金を充てる。

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			
					国・県支出金	繰入金	その他特財	一般財源
6	2	2	1 林業総務諸費	4,806	429	1,312	1,282	1,783
			林業振興支援事業	1,107		980		127
			地場産材利用拡大事業	9,750		2,250		7,500
			森林経営管理推進事業	8,032	100	7,932		
			森林作業道整備事業	1,920		1,920		
			ジオの森整備事業	6,800		5,000	1,500	300
			森林情報基盤整備事業	20,000		20,000		
			森林公園管理費	17,306		5,300	49	11,957
			林道施設維持管理費	45,850		5,500	1,146	39,204
8	6	3	公園管理費	71,769		6,000	6,574	59,195
10	2	1	小学校管理費	204,612		2,145	206	202,261
	3	1	中学校管理費	81,279		2,145	102	79,032
合計				473,231	529	60,484	10,859	401,359

(2) 地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日からの消費税・地方消費税引き上げにより、増収となる地方消費税交付金は、社会保障施策に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

○消費税・地方消費税

	税率	うち消費税(国税)	うち地方消費税
令和元年10月1日から	軽減税率 8%	6.24%	1.76%
	標準税率 10%	7.8%	2.2%

令和6年度の地方消費税交付金(社会保障財源分)は5億5,000万円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額 約22億460万円)に使われる。

○社会保障施策に要する経費(一般会計歳出予算)

(単位：千円)

区分	予算額	財源内訳				積算根拠	
		国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
社会福祉	生活困窮者自立支援	96	90	0	6	3款1項1目の扶助費	
	生活保護	270,420	203,800	0	66,620	3款3項の扶助費	
	児童福祉	1,435,957	1,014,236		12,289	409,432	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	14,922	22	8,300		6,600	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	1,046,482	752,466	12,700		281,316	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	222,664	118,827	0	0	103,837	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
	後期高齢者医療	731,995	127,874	0	0	604,121	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
	介護保険	745,846	38,700	0	0	707,146	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
保健衛生	感染症等予防対策	15,163	0	0	0	15,163	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	12,250	1,695	0	240	10,315	4款1項3目の扶助費
合計		4,495,795	2,257,710	21,000	12,529	2,204,556	

4 目的税の使途

(1) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて実施する土地区画整理事業に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

令和6年度の都市計画税は2億550万円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 約8億6,490万円）に使われる。

○都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出予算）

(単位：千円)

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公共下水道	609,183				609,183	下水道事業会計の基準内繰出金 (当該にかかるもの)
地方債償還		379,267		123,600		255,667	12款の計 (当該にかかるもの)
合計		988,450	0	123,600	0	864,850	

(2) 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることが地方税法で定められている。

令和6年度の入湯税は2,020万円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般財源総額 約4億7,420万円）に使われる。

○環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般会計歳出予算）

(単位：千円)

区分		予算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	28,500	14,666			13,834	4款1項の普通建設事業費
	生活環境	15,500				15,500	4款2項の普通建設事業費
消防	消防施設	139,508	2,743	129,800	3,500	3,465	9款1項の普通建設事業費
観光	観光振興	557,984	26,892	29,500	60,230	441,362	7款1項3目の計
合計		741,492	44,301	159,300	63,730	474,161	

VIII 主要施策の予算状況

一般会計

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
職員研修費	各課等所管研修 階層別・専門研修 庁内基本研修 自学研修等支援	6,500			175	6,325
市民憲章等推進事業	鉛筆、クリアファイル等での啓発 硬筆作品展 市の花「ササユリ」の植栽	322				322
平和都市宣言推進事業	平和教育の充実 中学生広島派遣研修	1,152			42	1,110
市制施行20周年記念事業	市制施行20周年記念式典等	2,500			2,500	
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	199				199
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・SNSによる 情報提供、ご意見直通便、ホームペー ジリニューアル	85,014	12,090		13,416	59,508
庁舎整備事業	空調設備改修基本設計 西側エレベーター更新工事 電気設備更新工事	41,800			37,500	4,300
総合計画策定事業	中間評価に向けたアンケート 審議会(中間評価)	825				825
電子地域通貨事業	運営費負担金	6,300			6,300	
糸魚川応援隊事業	SNSを活用した情報発信 隊員特典の実施	232			30	202
ふるさと糸魚川応援寄附 金事業	寄附者への返礼品 ポータルサイト使用料	191,129				191,129
ふるさと活動支援事業	自治組織やNPO法人等への活動費支 援	1,000			1,000	
縁結びハッピーコーデ ィネット事業	縁結び応援企業事業 結婚相談所入会支援 出合い創出事業助成 婚活支援セミナー	1,163				1,163
結婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費等助成	12,640	3,132		8,880	628
ふるさとリバイバル25 事業	ふるさとリバイバル25実施費用助成 事業	2,072			2,072	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
はたちの集い事業	満20歳を対象のはたちの集い実施	523			523	
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 お試し移住宿泊費・交通費支援 移住体験交流施設管理運営 地域おこし協力隊の配置	12,230				12,230
UIターン支援事業	修学資金返済助成 賃貸住宅家賃助成 移住就業支援金給付	21,100	5,710			15,390
大学生等地元定着促進新 幹線通学応援事業	新幹線通学定期券購入助成	4,000			4,000	
空き家活用事業	家財処分費助成 空き家取得費及び改修費助成 地域おこし協力隊の配置 集落支援員の配置	13,506	1,590			11,916
情報通信施設整備事業	光伝送機器更新など	11,800				11,800
eー市役所推進事業	ITの活用による業務効率化 テレワーク・分散勤務体制維持	7,603				7,603
デジタル活用推進事業	DX推進計画の推進 スマートフォン講座 統合型地理情報システム地形図更新	19,800			14,700	5,100
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援 若者の地域活性化交流活動支援	2,304			2,304	
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動支援 集落支援員の配置 地域おこし協力隊の配置	39,534			5,466	34,068
まちづくりパワーアップ 事業	地域づくり活動支援	3,300			3,300	
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援	1,600				1,600
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断助成 取壊し助成	10,500			10,500	
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	5,461			5,461	
高齢者運転免許証自主返 納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	3,030			3,030	
急発進抑制装置購入費助 成事業	急発進抑制装置購入費助成	500			500	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
自転車ヘルメット着用促進事業	自転車ヘルメット購入費助成	1,000	500		500	
花いっぱい推進事業	花苗・球根等の支給	1,100				1,100
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置助成 犯罪被害者等見舞金支給	3,528	950		1,500	1,078
空き家等対策事業	空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成 特定空家等除却設計業務委託	9,560	1,650			7,910
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	3,039	926			2,113
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナーの開催 通訳支援	1,691				1,691
人権啓発事業	人権教育・啓発推進委員会の開催 講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	961	300			661
男女共同参画推進事業	推進委員会開催 啓発活動 女性相談 講演会の開催	461				461
地域公共交通網形成計画 策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	3,000				3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進関係団体負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金 地域おこし協力隊(1人)配置 新潟県広域移動実態等調査負担金	20,838			8,000	12,838
えちごトキめき鉄道支援 事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	43,450		43,000		450
えちごトキめき鉄道設備 大規模更新支援事業	えちごトキめき鉄道設備大規模更新支 援補助金 (能生・名立・青海変電所等)	12,000		12,000		
生活交通確保対策事業	路線バス運行費助成 路線バス車両購入費助成 コミュニティバス等運行費助成 あさひまちバス運行負担金	173,933				173,933
高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成	12,000				12,000
次世代モビリティ等実証 事業	自動運転等先進地実地研修 事業	332				332

3款 民生費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉協議会運営費助成事業	社会福祉協議会の運営	41,400			41,400	
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	3,000			3,000	
生活困窮者自立支援事業	家計・就労相談支援 住居確保給付金支給	5,302	3,931			1,371
補装具費支給事業	補装具費の支給	10,000	7,500			2,500
地域生活支援必須事業	理解促進研修・啓発、相談支援 成年後見制度利用支援 意思疎通支援、日常生活用具給付 手話奉仕員養成研修、移動支援	21,813	16,312			5,501
地域生活支援任意事業	訪問入浴サービス、機能訓練、日中一時支援	2,850	2,081		16	753
地域生活支援単独事業	自動車免許取得費・改造費助成 生活支援拠点実施委託 合理的配慮提供支援 要約筆記者養成講座委託	644				644
地域活動支援センター事業	地域活動支援センター運営委託	53,873	6,750			47,123
障害者グループホーム整備事業	能生地域障害者グループホーム整備補助	18,500		18,000		500
障害者交通費助成事業	交通費助成券（タクシー・ガソリン） 交付 おでかけパス（バス定期券）購入費助成	12,995		12,700		295
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修に対する補助	600	300			300
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認委託	3,400			3,400	
屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等の除排雪、雪踏み費用の助成	5,000				5,000
通院等支援サービス事業	公共交通機関の利用困難者への介護タクシー等の利用料金の助成	9,350				9,350
在宅高齢者等介護手当支給事業	介護手当の支給	6,500				6,500
在宅高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯料金の助成	630				630

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用の支援	90			50	40
高齢者おでかけ支援事業	おでかけバス（バス定期券）購入費助成 タクシー券交付 あさひまちバス回数券交付	8,470		8,300		170
高齢者配食サービス事業	栄養バランスのとれた弁当の提供	3,200			1,999	1,201
訪問理美容サービス事業	出張サービス料金の助成	75				75
市民後見人推進事業	市民後見人制度の周知・啓発 研修会等の実施	2,673	2,329			344
遠隔地介護サービス送迎等支援事業	遠隔地に介護サービスを提供する介護事業者に対し送迎・訪問に係る経費の一部を助成	1,100				1,100
介護人材確保育成事業	介護資格試験受験料・受講料助成 介護ふるさと就職応援事業補助 ワークショップ開催委託 介護事業所求人活動補助等	5,050			1,200	3,850
高齢者いきこの家事業	高齢者いきこの家入館料の助成	16,000				16,000
敬老会助成事業	各地区敬老事業への助成	14,500			14,500	
老人クラブ助成事業	運営費等の助成	4,504	1,903		2,601	
シルバー人材センター運営助成事業	運営費等の助成	10,050			10,000	50
敬老祝品給付事業	敬老祝品の贈呈	858				858
高齢者向け住宅改修助成事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	2,000	1,000			1,000
在宅介護応援りほーむ事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助 エアコン設置補助（熱中症対策）	6,500				6,500
認知症予防補聴器購入費助成事業	補聴器購入費の助成	400	45			355
子ども・子育て支援事業計画推進事業	事業計画の策定 アンケートの実施 子ども子育て会議の開催	433				433

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	9,255	3,332			5,923
ふれあい児童館事業	地区公民館を会場にした遊び場の提供	515				515
学童保育事業	放課後児童クラブ室の運営 学童保育事業の補助	63,516	22,666		16,058	24,792
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	1,908	1,200			708
保育職員研修事業	保育士資質向上研修 私立保育園等職員研修補助	695				695
保育士支援事業	保育士支援アドバイザー等の設置 保育補助員採用事前研修	4,416				4,416
保育士等修学資金貸与事業	保育士等として市内保育所等に就業希望する学生への修学資金貸与	3,000			3,000	
子どもの遊び広場事業	公民館や体育館を会場にした室内遊び広場の開催	2,800	1,400			1,400
障害児介護給付事業	児童発達支援の給付 放課後等デイサービスの給付 食事負担額の減免	85,170	63,750			21,420
障害児相談支援給付事業	障害児相談支援の給付	6,000	4,500			1,500
重度身体障害児施設入浴サービス事業	重度身体障害児の施設入浴に対する委託及び補助	1,400				1,400
障害児交通費助成事業	療育のためのガソリン券の配付 療育のための高速道路料金の助成	715				715
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	日常生活用具の給付	100	50			50
軽・中等度難聴児補聴器購入費助成	補聴器購入費の助成	96	32			64
特別保育事業	未満児保育 障害児保育 一時保育	33,330	16,377		500	16,453
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	2,500				2,500

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
病児保育事業	病氣中及び回復期の児童保育の実施 病児・病後児保育室運営委託	40,000	22,000		1,050	16,950
保育所のあり方検討事業	市内保育所等のあり方検討	200				200
民営保育所等整備事業	民営保育所等への整備費助成 いずみ保育園、糸魚川幼稚園	2,735	1,420			1,315
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の医療費助成	15,419	7,709			7,710
ひとり親家庭等助成事業	児童義務教育終了祝金 自立支援教育訓練給付金 高等技能訓練促進費等給付金	1,074	525			549
こども家庭センター事業	子育て相談、要保護児童対策地域協議会等	6,315	610			5,705
出産・子育て応援事業	出産応援ギフト・子育て応援ギフトの支給 伴走型相談支援	32,000	13,332		16,000	2,668
子育て世帯ヘルパー派遣事業	子育てに困難を抱える世帯への家事支援のヘルパー派遣	984	637		134	213

4款 衛生費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
健康診査事業	一般及び後期高齢者健康診査、 肝炎ウイルス検査、 各種がん検診、歯周病検診、 ピロリ菌検査(中学3年)	69,423	1,568		22,437	45,418
生活習慣病予防事業	健康・栄養相談会、骨密度相談会 健康教育、健康わかめ運動 第3次健康いといがわ21計画策定	1,846	274		617	955
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	286	153			133
ひきこもり対策事業	相談対応 普及啓発、人材養成 ひきこもり支援家族会運営業務委託	565				565
高齢者フレイル予防事業	医療専門職による訪問、個別相談支援	94			94	
健康づくり推進事業	水中運動教室・健康体教室・地区運動 教室、健康チャレンジ・健康ポイント 事業、企業対抗ウォーキングイベント	7,464	306		5,361	1,797
健康増進施設助成事業	健康増進施設(プール)の運営費助成	3,000				3,000

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
親子保健計画推進事業	親子保健計画の周知・推進	252				252
妊娠アシスト事業	不妊・不育症治療費助成 妊娠届出時面談指導 パパマママタニティスクール マタニティサロン	3,504				3,504
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査・医療費助成 産前産後ヘルパー派遣 出産時タクシー費用助成 出産時宿泊費用助成	23,280	750		76	22,454
産前産後サポート事業	産前産後サポート事業委託	1,170	585			585
産後ケア事業	産後ケア事業（訪問型、デイサービス型、宿泊型）	740	370			370
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問（妊産婦、乳児） 発達支援、むし歯予防 新生児聴覚検査助成	13,328	1,610		225	11,493
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	健康教育 子どもの生活リズム把握 園や学校と連携した活動の継続 市民公開講座	662				662
親子の絆応援事業	すくすく赤ちゃん広場 かんがるーくらぶ 未来のパパママ応援事業 正しい性教育普及事業	245				245
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食講座 食育教室、親子キッズ・キッチン 園児体格調査・事後指導	1,617			111	1,506
感染症予防事業	結核健診 任意肺炎球菌ワクチン予防接種	13,121				13,121
特別任意予防接種助成事業	特別な理由による予防接種費用助成	132				132
こども任意予防接種助成事業	こども・妊婦インフルエンザ予防接種助成、おたふくかぜ予防接種助成	6,943				6,943
こども特別任意予防接種助成事業	特別な理由による予防接種費用助成	151				151
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 休日・障がい者歯科センター運営事業 費負担金 地域医療体制調整会議の開催	1,973				1,973
救急医療対策事業	休日夜間の一次救急医療体制の確保 重症救急患者診療体制（二次救急）の確保 救急専用病床（小児含む）の確保	98,730				98,730
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院への医療機器購入費の助成	22,000	14,666			7,334

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
医療人材確保対策事業	非常勤医師派遣受入支援補助 医療体制確保のための寄附講座開設補助 医師・医療技術者への修学資金貸与	139,991			27,600	112,391
市内産婦人科確保対策事業	妊産婦へのサービス提供経費の助成 産科医療支援補助	26,150			26,150	
先進医療支援事業	膵がん・胆道がんドック費用助成及び 研修費助成 「翠ペイ」を活用した先進医療普及推 進事業	1,996			1,996	
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	6,047	4,029			2,018
子ども医療費助成事業	高校卒業までの子ども医療費助成	153,400	27,000	35,200	91,200	
環境対策事業	環境審議会委員報酬 環境測定委託料	557				557
海洋プラスチック対策事業	セミナー開催委託	1,064				1,064
新エネルギー導入支援事業	セミナー開催委託 住宅用新エネルギーシステム設置事業 補助 省エネ住宅推進補助	5,600				5,600
自然環境保全事業	調査委託 セミナー開催委託 外来生物駆除委託	990				990
鳥獣対策事業	鳥獣捕獲等委託 狩猟免許取得及び捕獲の担い手緊急確 保に対する補助 有害鳥獣捕獲用わな購入補助	13,737	128			13,609
公害対策事業	水質・悪臭・土壌分析 騒音・振動測定	3,880	23			3,857
環境美化推進事業	不法投棄防止パトロールの実施 地域清掃活動への支援 環境美化パートナー活動への支援	3,837				3,837
ごみ減量対策推進事業	ごみ分別の啓発 生ごみ処理機器設置補助	3,195				3,195
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進	52,250			10,181	42,069
し尿処理施設整備事業	実施設計 整備工事 施工監理業務委託	90,200		90,200		

5款 労働費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション運営負担金 職業訓練事業助成	4,010				4,010
雇用促進事業	地元就職促進支援 インターンシップ支援 大型免許・資格試験受験料補助 就職資金貸付、お祝い補給金	77,464			63,200	14,264
多様な働き方推進事業	就労環境の整備 人材育成と安定した業務の確保 地域おこし協力隊2人にオフィス運営を委託	15,315	2,500			12,815
外国人材雇用支援事業	外国人材雇用支援アドバイザー配置 外国人材雇用事業者への補助	4,300				4,300

6款 農林水産業費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	糸魚川市農林水産業振興協議会負担金	1,500				1,500
制度資金助成事業	農業経営資金利子補給金 農林水産業振興資金利子補給金	200	8			192
担い手育成事業	農業次世代人材投資資金 経営継承・発展支援事業補助金 新規就農者育成総合対策事業補助金 地域おこし協力隊(2人)配置	19,236	7,500		500	11,236
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金 地域計画策定	7,657	5,071		2,188	398
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金	257,971	193,494			64,477
多面的機能支払事業	農地維持支払交付金 資源向上支払(共同)交付金 資源向上支払(長寿命化)交付金	111,620	84,344			27,276
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金	1,527	1,194			333
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	4,565	4,565			
稲作振興事業	機械整備費助成	2,600	2,000			600
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 電気柵・防鳥ネット	2,860	2,110			750
地場農産物消費拡大事業	地産地消推進店ガイド作成	486				486

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
園芸振興事業	園芸用施設等整備費助成	11,160	9,300			1,860
畜産振興事業	畜産農家衛生対策費等助成	1,000				1,000
ふるさと水と土保全対策事業	地域共同活動の推進 小学校校外授業支援等	700			700	
棚田地域保全対策事業	地域共同活動における棚田地域保全活動支援	200	100			100
県営農地環境整備事業	区画整理	100				100
県営中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理 用水路工 事前調査	28,601		25,400		3,201
県営経営体育成基盤整備事業	区画整理 事前調査	28,000		25,100		2,900
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備 事前調査	12,540		11,100		1,440
農地耕作条件改善事業	換地	10,300	4,950		1,030	4,320
農業経営高度化支援事業	農地集積・集約化の推進	19,088				19,088
農道橋保全対策事業	橋りょう耐震対策工事	1,000		1,000		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池廃止測量設計委託 頭首工機能保全計画策定業務委託 耐震豪雨対策農業水利施設調査計画業務委託	81,100	80,800			300
農業用施設整備事業	橋りょう補修設計 農道改良工事	14,500		14,500		
里地棚田保全整備事業	用水路等整備	30,000		24,300	3,000	2,700
農業用水利施設等保全高度化事業	自動給水栓整備	7,600	5,500			2,100
県営中山間地域総合農地防災事業	用水路整備	4,900		4,400		500

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
県単農業農村整備事業	用水路等整備	13,000	5,200	6,500	1,300	
林業振興支援事業	生産森林組合活動支援 緑の少年団育成	1,107			980	127
地場産材利用拡大事業	住宅・店舗等の建築に係る地場産材の 購入費支援 地場産材の活用研究や普及促進支援	9,750			2,250	7,500
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成支援 間伐促進	4,500	3,375			1,125
森林経営管理推進事業	受託民有林整備 担い手育成	8,032	100		7,932	
森林作業道整備事業	森林作業道整備費助成 既設道補強費助成	1,920			1,920	
ジオの森整備事業	造林推進支援 市有林の整備	6,800			6,500	300
森林情報基盤整備事業	航空レーザ測量の共同実施負担金	20,000			20,000	
県営林道開設事業	用地踏荒し補償 海沢線	10				10
市営林道開設改良事業	林道改良工事 岡倉谷線ほか	82,610	33,975	47,200		1,435
林道施設保全対策事業	実施設計 橋りょう補修工事 落石対策工事 定期点検	112,460	66,750	37,200		8,510
直轄治山事業	立木補償	700				700
小規模補助治山事業	落石対策・護岸工事 山腹復旧工事	20,340	12,000	8,300		40
水産業振興支援事業	漁獲共済掛金助成	476				476
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流費助成	900				900
水産業施設整備事業	漁業協同組合施設整備費助成	11,400	9,500			1,900

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
内水面漁業振興支援事業	稚魚放流費助成 地域おこし協力隊の配置	7,850				7,850
水産資源活用産学官連携 推進事業	連携協定事業費助成	1,000				1,000
漁港整備事業	親不知漁港機能保全対策工事実施設計	17,000	8,500	7,600		900

7款 商工費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
商工業振興事業	商工団体の経営指導等への支援 市内企業の中堅以上の社員を対象とした研修支援	15,245				15,245
糸魚川産業創造プラットフォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム負担金	1,000				1,000
地元産品販路拡大支援事業	糸魚川市公式ECサイトの運営 首都圏等での物産イベントの実施	12,916				12,916
企業立地促進事業	企業用地取得助成 情報サービス業等事務所家賃助成	2,771				2,771
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支援	1,300				1,300
ヒスイ王国館活用事業	駐車場利用料の一部負担	4,157				4,157
移動販売支援事業	運営費助成	3,480				3,480
創業支援事業	創成塾負担金 創業支援助成 事業承継マッチング支援	5,540				5,540
D X推進支援事業	D X人材育成 D X推進経費助成	2,360				2,360
展示会等出展支援事業	展示会等への出展経費助成	1,000				1,000
サテライトオフィス等管理運営事業	クラブハウス美山の管理運営 地域おこし協力隊の配置	11,250			1,000	10,250
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	70,350	10,000		60,350	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
中小企業支援事業	信用保証料補給	3,000				3,000
地方創生テレワーク推進事業	関係人口創出イベントの実施 テレワーカーの誘致	3,175	1,500			1,675
復興まちづくり販促推進事業	駅北まちづくり活動への支援	300			300	
電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）	「翠ペイ」を活用したキャンペーン実施に係るポイント原資の補助	32,000	30,000			2,000
シーサイドパレーススキー場管理運営事業	管理運営	90,862				90,862
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営	92,476				92,476
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営	37,118		4,200		32,918
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営	21,897			4,391	17,506
柵口温泉権現荘管理運営事業	管理運営	51,690			18,020	33,670
翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	管理運営	17,191				17,191
観光施設整備事業	高浪の池サイクリングロード整備 親不知ピアパーク空調設備更新	19,600	6,300	6,300		7,000
観光誘客宣伝事業	観光情報発信	3,610				3,610
大阪・関西万博誘客宣伝事業	誘客宣伝活動 万博催事プロモーション事業	10,300			10,300	
観光イベント助成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	14,141				14,141
観光協会支援事業	観光協会補助金 地域活性化起業人負担金	59,200				59,200
広域観光連携事業	SEA TO SUMMIT負担金 北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	6,165				6,165

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
都市交流事業	都市交流協会負担金 出雲・諏訪・糸魚川交流事業負担金	2,000				2,000
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助 レンタル・スノースクール助成	6,400				6,400
インバウンド推進事業	外国人向け情報発信・誘客宣伝活動 シーフードシャトルバス運行補助	5,393			1,116	4,277
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	500			500	
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備、誘客宣伝活動 (仮称) 糸魚川市山岳連盟協議会の新設	2,359			2,359	
サイクルツーリズム推進事業	サイクリスト受入環境整備補助 上越・妙高・糸魚川連携事業負担金	1,974			1,974	
蓮華温泉駐車場整備事業	駐車場整備	38,000	19,000	19,000		
ジオパーク推進事業	ジオパーク全国大会及び研修 国際ジオパーク会議等への参加 糸魚川ジオパーク協議会の支援	11,233			11,233	
ジオパーク交流事業	国内外ジオパークとの交流促進 大学・省庁等との連携促進	930			930	
糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	糸魚川真柏の普及啓発 ツアー商品の造成 サポーター制度の創設	1,473			1,473	

8款 土木費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	1,000				1,000
雪おろし安全対策支援事業	命綱固定アンカー、転落防止柵の設置補助	1,000	750			250
建設発生土対策事業	場所選定、課題解消に向けた調査・検討	2,200				2,200
国土調査事業	地籍調査 百川地区、外波地区	28,100	17,250			10,850
街路灯等設置事業	行政区が街路灯を新設・更新・移設する際の補助	7,000		7,000		

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
除雪機械整備事業	除雪機械購入	98,220	47,300	48,300		2,620
克雪地域づくり除雪機貸 与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用1m以下小型除雪機購入	12,100	2,420	9,600		80
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか	181,041	88,600	87,500		4,941
復興まちづくり道路改良 事業	市道道路改良 浜町通線ほか	13,500	6,750	6,000	750	
融雪施設整備事業	融雪施設更新・整備 北平消雪パイプほか	157,500	57,000	94,500		6,000
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 大所川橋ほか 橋りょう定期点検	260,000	141,900	100,300		17,800
河川排水路改修事業	河川排水路改修 普通河川西川ほか	12,000		12,000		
急傾斜地崩壊対策事業	県営事業負担金（青海 宮花町）	6,500		5,800		700
開発行為公共施設整備促 進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内にお ける開発行為に対する補助	1,040				1,040
公園整備事業	遊具更新 田伏宮前公園、大坪公園 美山公園内高圧ケーブル更新	31,000	10,600	20,400		
公園スポーツ施設整備事 業	施設改修 美山球場 美山テニスコート	35,000	17,500	17,500		
市営住宅長寿命化事業	施設改修 田伏住宅	18,000	9,000		9,000	
安心安全すまいる事業	耐震診断、耐震改修設計費助成 耐震改修工事費助成 危険ブロック塀除却助成 旧耐震木造住宅除却助成	8,344	5,486			2,858
住宅・店舗リフォーム支 援事業（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受けている生活者支 援として、住宅等の改修工事費用の一 部についての補助	40,000	38,000			2,000
排水設備設置資金貸付事 業	排水設備設置資金預託金	1,004			1,004	

9款 消防費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救急救命推進事業	救急救命士の養成 指導救命士の養成 応急手当普及資器材の整備	5,220				5,220
救助資機材整備事業	山岳救助資機材整備 水難救助資機材整備 空気ボンベ更新 緊急消防援助隊資機材整備	3,600			3,600	
火災予防推進事業	防火診断実施・防火啓発 消防訓練の普及 予防管理システム導入 火災原因調査用機材整備	1,509				1,509
火災に強いまちづくり推進事業	地域防災力強化事業 高齢者世帯等への運動型住宅用火災警報器設置補助	710			710	
消防団装備・資機材整備事業	活動服更新 200着 雨合羽更新 100着 消防ホース更新 10本	8,300			8,300	
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 消防団サポートショップ登録店舗数拡大	288				288
こども消防隊育成事業	各種訓練 行事への参加 広報活動	260			260	
消防庁舎整備事業	非常用自家発電機の更新	55,000		55,000		
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車更新2台	19,908		19,600		308
消防水利整備事業	防火水槽新設(南押上公園40㎡)	17,000	2,743	14,200		57
消防車両等整備事業	救急車資機材の整備(糸魚川救急2)	3,500			3,500	
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	1,700			1,700	
防災行政無線整備事業	防災行政無線局の更新 防災行政無線屋外子局修繕	45,600		41,000		4,600
防災備蓄品整備事業	備蓄食料品 避難所用備蓄品の購入 避難所用品の更新	1,000				1,000

10款 教育費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
教職員資質・指導力向上事業	教職員新人研修の開催 県外研修補助 教育研究会への補助	1,546				1,546

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
いじめ防止対策事業	いじめ問題専門委員会 児童生徒教育・心理検査	2,965				2,965
いじめ・不登校等対策支援事業	子どもの教育相談員、スクールソーシャルワーカー、生徒指導支援員配置 適応指導教室 若者サポートセンター設置	37,538				37,538
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 教科書副読本等作成	1,283			1	1,282
コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールの運営	1,280				1,280
学びの多様化対応事業	検討委員会の開催	224				224
高校を核とした地域人材育成事業	高校魅力化コーディネーターの配置による探究学習支援 産学官コーディネート業務等	41,641				41,641
小学校改修事業	設備等改修 能生小学校、大和川小学校 糸魚川小学校、田沢小学校	90,500	34,289	54,500		1,711
小学校通学支援事業	スクールバス、定期券等の助成	41,577	3,750	8,100		29,727
小学校学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・教検受験料助成 学力向上支援事業	6,665	336		6,329	
小学校ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開催	5,931			5,931	
小学校ICT環境推進事業	学校用PC等借上・保守 ICT環境整備の推進、支援員等配置	75,087				75,087
小学校キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	160				160
小学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級 学校事務補助員配置	76,178	1,059			75,119
小学校外国語指導助手(ALT)配置事業	英語教育における指導助手としてALTを1名配置	5,050				5,050
学校図書館司書配置事業	学校図書館司書配置	5,522				5,522
中学校通学支援事業	スクールバス、定期券等の助成	28,564				28,564

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
中学校学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 学力向上支援事業	3,469	141		3,328	
中学校ふるさと糸魚川学 習支援事業	ふるさと学習支援	1,700			1,700	
中学校ICT環境推進事 業	学校用PC等借上・保守 ICT環境整備の推進、支援員等 配置	18,474				18,474
中学校芸術鑑賞推進事業	芸術鑑賞会開催	1,450				1,450
部活動指導員配置事業	部活動指導員配置 外部指導者配置	13,785	9,030			4,755
中学生海外派遣事業	中学生の国際感覚の醸成と学力向上	9,549			9,549	
中学校教育補助員等配置 事業	教育補助員配置 特別支援学級 学校事務補助員配置	21,439	527			20,912
中学校外国語指導助手(A LT)配置事業	英語教育における指導助手としてALT を5名配置	22,733				22,733
中学校キャリア教育フェ スティバル事業	産学官連携によるキャリアフェスティ バルの開催	1,500			1,500	
特別支援学校ふるさと糸 魚川学習支援事業	ふるさと学習支援	320			320	
特別支援学校ICT環境 推進事業	学校用PC等借上・保守 ICT環境整備の推進、支援員等 配置	4,175				4,175
特別支援学校教育補助員 等配置事業	教育補助員、学校看護師配置	16,474	2,769			13,705
学校給食費軽減事業(物 価高騰対策)	学校給食費の保護者負担軽減	14,760	12,000			2,760
成人教育事業	生涯学習講座、若者の交流をサポート する体験学習の実施	1,218			42	1,176
成人式事業	18歳を対象とした新成人を祝う式典の 実施	602				602
青少年活動事業	週末活動支援 放課後子ども教室	2,328	374		30	1,924

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 土曜自習室	1,579	193		31	1,355
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	4,544	1,487			3,057
地区公民館施設整備事業	木浦地区公民館建設 地区公民館空調機更新	163,662		160,100		3,562
図書館資料整備事業	図書館資料購入	10,917			15	10,902
絵本ふれあい事業	ブックスタート 絵本作家講演会 まちなか図書館	900				900
美術展覧会事業	美術展、作品展等	1,480			1,480	
相馬御風顕彰事業	ふるさと短歌大会等	562			562	
文化活動奨励事業	全国大会等出場報奨 自主運営美術展覧会事業支援	180			180	
文化協会支援事業	文化協会助成	2,000			2,000	
長者ヶ原考古館特別展事業	特別展 ヒスイに関する記念講演会	1,700			1,700	
国指定文化財整備事業	長者ヶ原遺跡保存活用計画策定	400	200			200
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	5,880	1,544		3,000	1,336
文化財保護事業	文化財調査・記録・伝承支援	1,191				1,191
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	2,000			2,000	
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	19,198			12,766	6,432
文化ホール施設改修事業	空調設備熱源機器更新	53,000		53,000		

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 講座（座学・野外）	6,185			2,015	4,170
フォッサマグナパーク整備事業	駐車場整備	17,250	8,522	6,400		2,328
スポーツ推進事業	各種スポーツ振興事業 学校部活動の地域移行の取組 総合型地域スポーツクラブ事業 若年層交流スポーツ事業の実施	28,490	5,049		330	23,111
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営助成 ジュニア育成団体助成	5,700				5,700
有名選手招致事業	ゆめ・スポーツイベント助成	1,000				1,000

有線テレビ事業特別会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
有線テレビ施設整備事業	難視聴放送設備（更新）	10,300				10,300

ガス事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ガス施設整備事業	経年管整備 導管整備 施設整備 供給所流量計更新ほか	304,410			304,410	

水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 送水場発電機設備設置ほか	348,911		90,000	258,911	

簡易水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
簡易水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 発電機施設更新ほか	163,471		30,000	133,471	

下水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
下水道施設整備事業	汚水枝線築造 汚水樹整備 浄化槽整備	93,120	4,289	77,400	11,431	
汚水処理施設更新事業	マンホールポンプ及び蓋更新 下水道管路耐震化 汚水中継ポンプ場設備更新 処理場設備更新	391,000	187,000	187,000	6,767	10,233